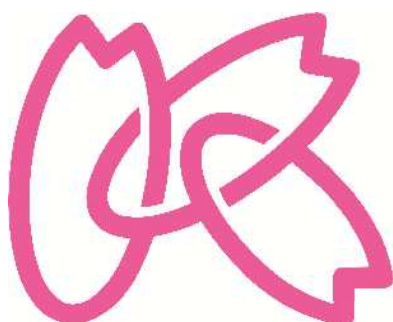


令和2年度 予算の概要



令和2年2月

東京都北区

× 七

人 口 353,908 人 (令和2年1月1日現在)

年 齢	総 数	構成比	男	女
0～14歳	36,753 人	10.4 %	18,862 人	17,891 人
15～64歳	229,753 人	64.9 %	119,297 人	110,456 人
65歳以上	87,402 人	24.7 %	37,612 人	49,790 人
計	353,908 人	100.0 %	175,771 人	178,137 人

◇日本人人口 330,358 人

◇外国人人口 23,550 人

世 帯 数 198,711 世帯

面 積 20.61 km²

人口密度 17,172 人/km²

平成27年国勢調査

夜間人口 341,076 人

昼間人口 329,753 人

◇就業者数

	昼 間	夜 間
第1次産業	87 人	93 人
第2次産業	23,386 人	20,867 人
第3次産業	86,834 人	102,342 人
分 類 不 能	20,329 人	21,523 人
計	130,636 人	144,825 人

令和2年度一般会計予算 主要指標

予 算 規 模 155,630,000 千円 (対前年度比 1.5%減)

義 務 的 経 費 82,505,381 千円 構成比 53.0 % (対前年度比 2.4%増)

人 件 費 27,042,287 千円 構成比 17.4 % (対前年度比 6.3%増)

扶 助 費 51,708,918 千円 構成比 33.2 % (対前年度比 0.6%増)

公 債 費 3,754,176 千円 構成比 2.4 % (対前年度比 0.4%減)

投 資 的 経 費 20,136,134 千円 構成比 12.9 % (対前年度比 10.4%減)

令和2年度末特別区債残高見込 28,766,497 千円
(令和元年度末 27,993,671 千円)

令和2年度末主要5基金残高見込 52,756,604 千円
(令和元年度末 59,709,765 千円)

目 次

I	予算概要	
1	会計別総括表	1
2	基本計画事業の予算計上状況	1
3	一般会計歳入歳出予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
4	主要5基金及び特別区債活用事業	4
5	主要事業	5
6	最重要課題への取組み	33
	(1) 地域のきずなづくり	33
	(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化	33
7	3つの優先課題への取組み	34
	(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと	34
	(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること	35
	(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする	36
8	東京オリンピック・パラリンピックに向けた北区の取組み	37
9	東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進	38
10	主な見直し事業	39
11	使用料・手数料等の改定	41
12	指定管理者制度導入施設	42
13	森林環境譲与税の活用	42
14	地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み	43
II	予算資料	
1	国・都・北区当初予算推移（一般会計）	44
2	予算編成方針	45
3	一般会計予算・決算状況	48
	(1) 当初予算款別推移	48
	(2) 決算款別推移	52
	(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）	56
	(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）	58
	(5) 当初予算款別・財源別総括表	60
4	特別会計予算款別推移（当初）	62
	(1) 国民健康保険事業会計	62
	(2) 介護保険会計	64
	(3) 後期高齢者医療会計	66
	(4) 中小企業従業員退職金等共済事業会計	66
5	都区財政調整交付金推移	68
	(1) 当初フレーム推移	68
	(2) 北区当初算定結果	68
	(3) 令和2年度当初フレーム	70

6	基金の状況	71
	(1) 財政調整基金	71
	(2) 減債基金	71
	(3) 施設建設基金	72
	(4) まちづくり基金	72
	(5) 学校改築基金	73
	(6) 主要5基金合計	73
7	普通会計決算の状況	74
8	特別区債発行状況	76

I 予算概要

1 会計別総括表

(単位：千円)

年度 会計名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	155,630,000	158,011,000	△ 2,381,000	△ 1.5
国民健康保険事業会計	36,777,102	37,962,095	△ 1,184,993	△ 3.1
介護保険会計	34,776,159	32,614,517	2,161,642	6.6
後期高齢者医療会計	8,964,698	8,840,122	124,576	1.4
(中小企業従業員 退職金等共済事業会計)	0	451,782	△ 451,782	皆減
合計	236,147,959	237,879,516	△ 1,731,557	△ 0.7

(注) 中小企業従業員退職金等共済事業会計については、令和元年度をもって廃止

2 基本計画事業の予算計上状況

(単位：百万円)

基本計画 (事業費のあるもの)		予算計上			
事業数	金額	事業数	計上率	金額	計上率
87事業	19,058	87事業	100.0%	17,930	94.1%

3 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入

(単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	構成比 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
1 特 別 区 税	30,541,000	29,859,000	682,000	19.6	2.3
2 地 方 譲 与 税	478,000	478,930	△ 930	0.3	△ 0.2
地方揮発油譲与税	114,000	128,000	△ 14,000	0.1	△ 10.9
自動車重量譲与税	339,000	338,000	1,000	0.2	0.3
森林環境譲与税	25,000	12,930	12,070	0.0	93.3
3 利 子 割 交 付 金	85,000	126,000	△ 41,000	0.1	△ 32.5
4 配 当 割 交 付 金	427,000	488,000	△ 61,000	0.3	△ 12.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,000	287,000	△ 48,000	0.1	△ 16.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,482,000	5,844,000	1,638,000	4.8	28.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	115,000	44,000	71,000	0.1	161.4
8 地 方 特 例 交 付 金	268,000	552,234	△ 284,234	0.2	△ 51.5
9 特 別 区 交 付 金	50,200,000	54,100,000	△ 3,900,000	32.3	△ 7.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
11 ゴルフ場利用税交付金	6,000	8,000	△ 2,000	0.0	△ 25.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,092,077	2,735,514	△ 643,437	1.3	△ 23.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,959,134	2,979,767	△ 20,633	1.9	△ 0.7
14 国 庫 支 出 金	29,188,687	29,346,438	△ 157,751	18.8	△ 0.5
15 都 支 出 金	12,663,883	11,363,091	1,300,792	8.1	11.4
16 財 産 収 入	110,775	97,231	13,544	0.1	13.9
17 寄 付 金	1	1	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	9,247,048	9,990,686	△ 743,638	5.9	△ 7.4
特別会計繰入金	3	3	0	0.0	0.0
基金繰入金	9,247,045	9,990,683	△ 743,638	5.9	△ 7.4
19 繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	1.2	0.0
20 諸 収 入	3,582,395	3,541,108	41,287	2.3	1.2
預 金 利 子	110	70	40	0.0	57.1
そ の 他	3,582,285	3,541,038	41,247	2.3	1.2
21 特 別 区 債	(7) 4,124,000	4,224,000	△ 100,000	2.6	△ 2.4
(自動車取得税交付金)	0	125,000	△ 125,000	0.0	皆減
歳 入 合 計	(1) 155,630,000	158,011,000	△ 2,381,000	100.0	△ 1.5

◎ 公債依存度 $\frac{(7)}{(1)} = 2.6\%$

(2) 歳 出

(単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B)	令和2年度の財源内訳		構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)
				特定財源	一般財源		
1 議 会 費	818,820	809,668	9,152	374	818,446	0.5	1.1
2 総 務 費	17,733,437	17,691,469	41,968	1,802,621	15,930,816	11.4	0.2
3 福 祉 費	86,570,496	83,354,917	3,215,579	37,074,431	49,496,065	55.6	3.9
4 衛 生 費	5,050,617	4,995,801	54,816	1,092,655	3,957,962	3.3	1.1
5 環 境 費	5,246,816	4,897,216	349,600	492,094	4,754,722	3.4	7.1
6 産 業 経 済 費	2,880,971	2,883,759	△ 2,788	2,199,572	681,399	1.9	△ 0.1
7 土 木 費	14,523,645	15,589,873	△ 1,066,228	8,080,117	6,443,528	9.3	△ 6.8
8 教 育 費	18,653,202	20,650,016	△ 1,996,814	5,816,956	12,836,246	12.0	△ 9.7
9 公 債 費	3,586,798	3,740,508	△ 153,710	338,500	3,248,298	2.3	△ 4.1
10 諸 支 出 金	365,198	3,197,773	△ 2,832,575	166,751	198,447	0.2	△ 88.6
11 予 備 費	200,000	200,000	0	0	200,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	155,630,000	158,011,000	△ 2,381,000	57,064,071	98,565,929	100.0	△ 1.5

4 主要5基金及び特別区債活用事業

(単位：千円)

活用事業	基金繰入金		特別区債発行額
	まちづくり基金	学校改築基金	
上中里つつじ荘大規模改修	0	0	591,000
道路維持工事 (路面補修北1026号外)	0	0	213,000
十条駅西口市街地再開発促進事業	454,100	0	0
十条駅付近連続立体交差事業	8,300	0	0
仮称区営シルバーピア 滝野川三丁目建設	0	0	788,000
仮称都の北学園建設	0	440,000	593,000
滝野川第四小学校用地取得	0	0	462,000
王子第一小学校改築	0	273,000	646,000
西が丘小学校改築	0	233,000	619,000
滝野川小学校リフレッシュ改修	0	0	212,000
滝野川第四小学校リノベーション	0	70,000	0
堀船中学校改築	0	50,000	0
飛鳥中学校リノベーションモデル事業	0	523,000	0
合計	462,400	1,589,000	4,124,000

(注) この他に公債費(特別区債の償還金)に減債基金338,500千円を充当します。
また、財政調整基金6,703,819千円を取り崩します。

<主要5基金残高>

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	施設建設基金	まちづくり基金	学校改築基金	5基金合計
令和元年度末現在高見込	16,212,660	1,512,155	18,315,322	8,287,805	15,381,823	59,709,765
令和2年度積立見込額	※ 1,811,358	181,058	105,820	5,802	36,520	2,140,558
令和2年度取崩し見込額	6,703,819	338,500	0	462,400	1,589,000	9,093,719
令和2年度末現在高見込額	11,320,199	1,354,713	18,421,142	7,831,207	13,829,343	52,756,604

(注) ※は地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

<特別区債残高>

(単位：千円)

平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込	令和2年度		令和2年度末 現在高見込
		発行見込額	元金償還見込額	
28,356,509	27,993,671	4,124,000	3,351,174	28,766,497

5 主要事業

- ※ **新**は、新規事業、新規項目（令和元年度当初予算対比）を示します。
補は、新規事業、新規項目のうち令和元年度補正予算で計上した事業を示します。
レは、レベルアップ（令和元年度当初予算対比）を示します。

（単位：千円）

政策経営部		
1	経営改革推進事業 指定管理候補者選定等 新 議事録作成支援システムの導入	9,372
2	企画調整事務 新 学校施設跡地審査委員会の開催	11,982
3	北区ニュース発行	111,881
4	シティプロモーション推進 新 雑誌「東京人」北区版の作成 新 渋沢栄一翁記念切手の発行 新 東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進に資する団体等の取組み支援 （補助率10/10、上限30万円） 新 飛鳥山公園管理事務所エレベーターの地盤調査・設計 補 飛鳥山公園管理事務所改修工事（2か年工事の2年目）	90,706
5	新 大河ドラマ活用地域振興推進	287,131
6	内部情報系システム運営 情報系ネットワーク機器更改（3か年対応の2年目） 新 情報系ネットワークシステムのデータセンター移行（2か年対応の1年目） 新 AI-OCRの構築	1,251,432
7	住民情報系システム運営 新基幹系システム開発（2か年対応の2年目） 新 基幹系ネットワーク機器更改 新 基幹系端末更改・プリンタ更改	1,261,213
8	基幹系システム番号制度改修 社会保障・税番号制度対応のためのシステム改修など	48,212
9	特別区債の元利償還金 一般会計 (1) 元金 3,351,174 (2) 利子 185,837 (3) 割引料 37,164	3,574,175

10	基金積立（5基金）		340,558
	(1) 財政調整基金	11,358	
	(2) 減債基金	181,058	
	(3) 施設建設基金	105,820	
	(4) まちづくり基金	5,802	
	(5) 学校改築基金	36,520	

総務部

1	総務関係事務		45,700
	<input checked="" type="checkbox"/> ドナルド・キーン氏の功績の発信と継承に係る取組み		
2	平和都市宣言記念事業 平和祈念週間行事（令和2年8月4日～8月8日予定）		5,609
3	法規・訴訟事務		26,565
4	庁舎営繕		258,006
	<input checked="" type="checkbox"/> 庁舎劣化状況等調査結果に基づく対応工事		
5	国際化推進		19,001
	中国北京市西城区及び米国ウォルナットクリーク市との交流 多文化共生指針に基づく施策の推進		
	<input checked="" type="checkbox"/> 国際交流紙の発行		
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動翻訳機試験運用		
6	新庁舎建設計画検討		20,490
	新庁舎建設基本計画策定（4か年策定の3年目）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 新庁舎VR（バーチャルリアリティ）ソフトウェア開発		
7	会計年度任用職員等管理・雇上		62,965
8	人事・給与関係事務		99,650
9	職員健康管理		62,513
10	防災職員住宅管理		30,852
	民間賃貸住宅を利用し防災職員住宅を整備		
11	職員研修		37,311
	<input checked="" type="checkbox"/> ワンペーパー資料作成研修		
	<input checked="" type="checkbox"/> OJT研修		
12	男女共同参画推進事業		19,600
	<input checked="" type="checkbox"/> LGBT相談窓口の開設		
13	スペースゆう運営		14,723
14	配偶者等からの暴力防止対策		9,600

15	ワーク・ライフ・バランス支援事業	2,311
16	女性の活躍推進事業	3,043

危機管理室

1	防災訓練 <input type="checkbox"/> 新 東京都との合同総合防災訓練 <input type="checkbox"/> 避難所開設訓練の計画的実施	14,039
2	区民自主防災組織育成 <input type="checkbox"/> 新 チェーンソー講習会助成	29,233
3	防災施設等管理 <input type="checkbox"/> 新 備蓄物資管理システムの構築 <input type="checkbox"/> 新 備蓄倉庫整理及び備品購入	132,714
4	防災センター管理運営	57,248
5	要配慮者災害対策 感震ブレーカー及び家具転倒防止器具の取付支援	526
6	地域防災力パワーアップ事業 <input type="checkbox"/> 防災セミナーの開催（20回→30回）	3,152
7	大規模水害避難対策 大規模水害を想定した避難行動計画策定の推進 <input type="checkbox"/> マイ・タイムライン事業の拡大（作成講座3回→6回） <input type="checkbox"/> 新 水害時避難情報周知のための北区ニュース特集号の発行 <input type="checkbox"/> 新 聴覚障害者への戸別受信機の無償配付及び設置（約300世帯）	31,207
8	防災対策管理	18,789
9	地域生活安全環境整備事業 <input type="checkbox"/> 自動通話録音機の無償貸与（5か年対応の1年目） <input type="checkbox"/> 新 「北区安全・安心の日」の制定（毎月20日）	41,517
10	地域安全・安心パトロール事業 24時間365日の安全・安心パトロール	34,830
11	防犯設備整備補助事業 町会・自治会、商店街等に対する防犯設備補助	24,355

地域振興部

1	町会・自治会委託 委託料 850円/世帯 184,000世帯	156,410
---	-----------------------------------	---------

2	町会・自治会会館建設費等補助 新築等（補助率1/2、上限1,000万円） 改修（補助率1/2、上限500万円） 耐震診断費助成（補助率10/10、上限115,500円）	27,498
3	区民まつり開催	17,750
4	友好都市（国内）交流事業	1,746
5	北区文化振興財団関係 北とぴあホール事業、北とぴあ国際音楽祭など	275,386
6	子どもかがやき文化芸術 スクールコンサート、子ども文化教室など	25,082
7	文化芸術の「卵」育成事業 文化・芸術分野のより高いステージを目指す若手アーティストの支援	3,856
8	NPO・ボランティアぷらざ運営 指定管理者	49,758
9	協働による地域づくり推進 政策提案協働事業、地域づくり応援団事業	12,188
10	地域のきずなづくり推進プロジェクト事業 新町会・自治会加入促進チラシの外国語版の作成	3,080
11	文化芸術振興ビジョン改定 3か年改定の3年目	1,924
12	仮称芥川龍之介記念館整備 新地盤調査・設計 新芥川龍之介関連イベント 展示資料の購入・複製	65,062
13	北とぴあ管理 指定管理者 補トイレ洋式化工事（2か年工事の2年目） 新「（仮称）北とぴあ改修基本計画」策定（2か年策定の1年目） エレベーター制御機器リニューアル工事（3か年工事の3年目、低層用3基）	606,023
14	赤羽会館管理 指定管理者	156,857
15	滝野川会館管理 指定管理者 補トイレ洋式化工事（2か年工事の2年目） 大ホール（もみじホール）舞台電気設備等改修工事（2か年工事の2年目）	320,160

16	区民センター管理 滝野川東区民センター空調機更新工事（3か年工事の3年目） <input type="checkbox"/> 滝野川東区民センタートイレ洋式化工事	513,767
17	ふれあい館管理	86,659
18	斎場管理 <input type="checkbox"/> トイレ洋式化工事	56,209
19	元気ぷらざ管理 指定管理者	155,129
20	コミュニティアリーナ施設管理 <input type="checkbox"/> 新町・豊島北コミュニティアリーナ空調機設置工事	110,477
21	基幹統計調査 <input type="checkbox"/> 国勢調査	39,811
22	<input type="checkbox"/> 統計調査員報酬 国勢調査等の指導員及び調査員への報酬	153,721
23	商店街支援事業 商店街振興のための各種助成事業 商店街イベント支援事業 イベント助成（補助率2/3） 駅周辺イルミネーション事業費助成（補助率4/5、上限300万円） 商店街環境整備事業補助 施設・設備整備費等助成（補助率2/3、上限1億円） がんばる商店街支援事業	124,880
24	魅力ある個店づくり支援事業 チャレンジショップ支援事業 （区内空き店舗を活用し、起業家に対し専門家の派遣及び賃料の一部助成） <input type="checkbox"/> 個店の売上アップ実践講座 ゼミ形式の連続講座の開催 <input type="checkbox"/> 個店振興連絡会講師委託	14,542
25	区内共通商品券発行支援 一般対象（プレミアム率10%） 発行規模1億円 高齢者対象（プレミアム率15%） 発行規模5,000万円 子育て世帯対象（プレミアム率15%） 発行規模5,000万円	33,000
26	中小企業金融対策 事業資金等融資あっせん、利子補給、信用保証料補助	2,080,598
27	商工相談事業 <input type="checkbox"/> f-Biz（エフビズ）モデルの導入に向けた講演会の開催	13,735
28	ものづくり助成事業 ものづくり振興のための各種助成事業	14,950

29	ものづくりトータルサポート事業 技術相談員・販路拡大コーディネーターを配置	13,594
30	ものづくり革新事業 先端技術の活用を支援 <input type="checkbox"/> 新 渋沢栄一翁関連商品開発等支援（補助率2/3、上限30万円）	20,046
31	公衆浴場施設・設備等補助 燃料費助成（1浴場につき年額10万円） 設備改善補助金（1浴場につき2年間で上限60万）	14,367
32	勤労者サービスセンター補助 豊島区・荒川区・杉並区との合同法人の運営費等補助	24,557
33	観光振興事業 東京北区観光協会運営費補助 <input type="checkbox"/> 東京北区観光協会事業補助 地域資源を生かした回遊ルートの開発 渋沢栄一翁に関連した飛鳥山周辺の魅力発信 旧醸造試験所第一工場を活用したイベントの開催 北区花火会助成	33,820
34	ネスト赤羽運営 指定管理者	22,970
35	コミュニティビジネス支援事業 コミュニティビジネスチャレンジショップ支援 区内空き店舗等を活用して起業する場合の家賃の一部補助及び専門家支援 家賃の1/2（1年目は上限月額5万円、2年目は上限月額3万円） ※起業から2か年 コミュニティビジネス創業支援 創業支援ネットワーク参加事業者等によるセミナー、個別相談会等の開催	10,959
36	特別区全国連携プロジェクト関連事業 岩手県との連携事業	1,000
37	就職支援 中高年・シニア・保護者向け就職支援 専門相談員による就職相談 <input type="checkbox"/> 新 中小企業人材確保支援（モデル実施）	5,442
38	東京オリンピック・パラリンピック推進事業 <input type="checkbox"/> 新 シティドレッシング（フラッグによる街路灯等の装飾） <input type="checkbox"/> 新 コミュニティライブサイトの開催 <input type="checkbox"/> 新 （仮称）北区版記録写真集の作成 <input type="checkbox"/> 障害者スポーツイベントの開催	231,267
39	北区版スポーツアカデミー事業 <input type="checkbox"/> 新 JOCと連携した事業	10,803

40	スポーツ施設管理運営	636,599
	<input checked="" type="checkbox"/> 赤羽体育館アリーナへの防護マットの取付け 神谷体育館解体工事（2か年工事の2年目） 隅田川スーパー堤防部分被覆修景工事	

区 民 部

1	戸籍事務	100,583
	<input checked="" type="checkbox"/> 戸籍法一部改正によるシステム改修 <input checked="" type="checkbox"/> 戸籍共有端末の更新	
2	住民基本台帳事務	74,273
3	個人番号カード交付等事務	107,574
4	賦課事務	158,143
	<input checked="" type="checkbox"/> 北区応援サポーター寄附金制度の充実 返礼品対象となる寄附金額：30,000円以上→10,000円以上 返礼品単価を寄附金額の3割程度に設定	
5	徴収事務	115,764

国民健康保険事業会計	36,777,102
------------	------------

1	一般管理事務	307,519
	被保険者証、納付案内センター等に係る経費 窓口業務等一部委託経費	
2	療養給付費等	23,906,416
	一般被保険者 78,294人 → 76,209人 退職被保険者等 65人 → 0人 ※ 計 78,359人 → 76,209人 ※全ての退職被保険者が65歳に到達し一般被保険者へ移行	
3	出産育児一時金	166,320
	支給単価 420,000円	
4	国民健康保険事業費納付金	10,968,914
	東京都への納付金	
5	特定健康診査等事業	390,848
	特定健診受診者 26,000人 特定保健指導実施者 720人 <input checked="" type="checkbox"/> 生活習慣病ハイリスク者への医療受診勧奨の開始 <input checked="" type="checkbox"/> AIを活用した特定健診の受診勧奨	

後期高齢者医療会計		8,964,698
被保険者 45,000人→46,000人		
1	広域連合分賦金	8,073,507
	事務費負担金	121,556
	療養給付費負担金	3,210,481
	保険料負担金	3,725,560
	保険基盤安定負担金	722,260
	保険料軽減措置負担金	293,650
2	健康診査	326,931
	後期高齢者健診受診者 25,500人	

生活環境部

1	集団回収支援事業	49,677
	回収見込量：6,700トン 報奨金：単価6.0円/kg	
	新 古紙市況に連動した支援金の創設	
2	びん・缶回収事業	265,850
	回収見込量：びん2,600トン、缶970トン	
3	拠点回収	6,308
	紙パック、発泡トレイ、廃食油	
4	ペットボトル回収事業	150,585
	回収見込量：ペットボトル1,370トン	
5	エコー広場館運営	42,629
	指定管理者（4館）	
6	リサイクル啓発事業	3,499
	食品ロス啓発事業	
7	清掃事業	1,605,930
	ごみの収集・運搬業務	
	新 ごみ分別アプリ導入	
	新 浮間清掃事業所への粗大ごみ中継施設整備に向けた調査・設計	
8	清掃一部事務組合等分担金	1,317,735
	清掃工場等23区共同で行っているごみ処理の分担金	
9	みどりの保護・育成事業	21,594
	屋上緑化・生垣緑化等助成	

10	地域美化・路上喫煙対策推進事業 区内JR駅周辺での条例周知巡回指導、指定喫煙場所の清掃 <input checked="" type="checkbox"/> 条例周知巡回指導の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 屋内公衆喫煙所設置等（路上喫煙禁止区域内等）に対する助成金の創設 設置（補助率10/10、上限400万円） 維持管理（補助率10/10、上限60万円）	41,195
11	花のあるまち推進事業 ボランティア活動団体を支援（花・苗の提供など）	13,806
12	地球温暖化対策事業 建物所有者・管理者による建物・設備の省エネ化、新エネ導入の推進	2,165
13	環境学習事業 みどりと環境の情報館（エコベルデ）及び自然ふれあい情報館の管理運営 東京家政大学と連携した環境学習講座の開催 北区ecoかるた大会 <input checked="" type="checkbox"/> 北区ジュニア環境リーダー養成講座の開催	46,114
14	新エネルギー機器等普及事業 住宅・事業所・中小企業向け新・省エネルギー機器等導入費助成	30,458
15	騒音振動調査対策 <input checked="" type="checkbox"/> 羽田空港の機能強化後の新飛行経路による航空機騒音実態調査	10,245

健康福祉部		
-------	--	--

1	民生委員・児童委員	51,491
2	権利擁護センター補助	31,462
3	避難行動要支援者対策 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者の避難支援プラン（個別計画）の作成	6,441
4	中国残留邦人等支援事業	239,443
5	生活困窮者自立支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 就労準備支援事業の体制強化（精神保健福祉士の配置） <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの学習支援事業の拡充（7か所→8か所）	75,790
6	シニアクラブ補助	42,740
7	シルバー人材センター補助	40,362
8	特別養護老人ホーム等建設費補助	15,200
9	地域包括ケア推進計画策定 「北区高齢者保健福祉計画」及び「第8期介護保険事業計画」策定 （2か年策定の2年目）	9,914

10	補特別養護老人ホーム等改修費補助	37,125
	補みずべの苑改修費の補助	
	新王子光照苑改修費の補助	
	新うきま幸朋苑改修費の補助	
11	敬老祝品贈呈 対象者 5,700人(77歳、88歳、100歳、男女それぞれの最高齢)	24,269
12	高齢者ヘルシー入浴券事業	82,009
13	高齢者ふれあい会食事業	15,961
14	要介護高齢者等おむつ支給事業	124,206
15	高齢者住宅改造費補助	10,475
16	老人養護	292,704
17	高齢者緊急生活支援事業	12,755
18	高齢者地域自立支援ネットワーク推進事業 おたがいさまネットワーク、一人ぐらし高齢者定期訪問・相談	4,648
19	高齢者生活援助サービス	9,912
20	高齢者見守り・緊急通報システム事業	49,894
21	在宅介護医療連携推進	22,028
	新区内医療環境等の調査・分析	
	新在宅療養相談支援員の養成研修	
22	老人いこいの家運営(3か所) 指定管理者	89,955
23	授産場運営(2か所) 指定管理者	49,575
24	補いきがい活動センター運営	260,549
	補いきがい活動センター(現健康増進センター)整備工事	
	新指定管理者(令和3年1月開設)	
25	通所介護事業(5か所) 高齢者在宅サービスセンター 指定管理者	25,643
26	介護老人福祉施設事業(3か所) 特別養護老人ホーム 指定管理者	164,919

27	特別養護老人ホーム等大規模改修事業 <input type="checkbox"/> 新 上中里つつじ荘：工事（3か年工事の1年目） 旧浮間さくら荘：工事 上中里つつじ荘の入所者の一時移転先とするための改修	1,161,889
28	障害者総合支援法施行事務 審査会の運営、自立支援協議会の開催 障害福祉サービス事業者等指導事務	13,620
29	障害福祉計画改定事業 「北区障害者計画」及び「第6期北区障害福祉計画・第2期北区障害児福祉計画」 策定（2か年策定の2年目）	5,297
30	<input type="checkbox"/> 新 障害者福祉施設整備費補助 民間事業者による障害者グループホーム整備のための補助	20,000
31	心身障害者福祉手当 身体障害1・2級、知的障害1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症 対象人員3,310人 月額15,500円 身体障害3級、知的障害4度 対象人員1,570人 月額10,000円 精神障害1級 対象人員80人 月額10,000円 特殊疾病 対象人員1,910人 月額15,500円	1,168,999
32	心身障害者日常生活用具給付等事業	87,726
33	心身障害者紙おむつ支給	34,621
34	身体障害者入浴介助事業	16,505
35	手話通訳者派遣事業	17,319
36	福祉タクシー事業	155,936
37	施設訓練等給付 <input checked="" type="checkbox"/> 就労継続支援1か所の新規開設	3,675,953
38	居宅介護サービス給付（障害者）	1,530,576
39	短期入所給付（障害者） <input checked="" type="checkbox"/> 短期入所1か所の新規開設	297,289
40	共同生活援助等給付（障害者） <input checked="" type="checkbox"/> グループホーム1か所の新規開設	810,840
41	障害児通所給付 <input checked="" type="checkbox"/> 児童発達支援・放課後等デイサービス1か所の新規開設	969,570

42	身体障害者グループホーム運営費補助（1か所）	14,638
43	高額障害福祉サービス費等給付 利用者負担上限額を超えて徴収した額について返還 介護保険サービスと障害福祉サービス等との上限管理 障害福祉サービス等と地域生活支援事業との上限管理（区独自） 高齢障害者向け介護保険サービス利用者負担軽減措置	10,207
44	障害者就労支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 支援体制の強化	42,912
45	移動支援事業	197,086
46	サービス利用計画等給付（障害者及び障害児）	103,258
47	重度心身障害者施設運営費補助（2か所） <input checked="" type="checkbox"/> （仮称）滝野川三丁目グループホーム運営費補助	65,000
48	障害者日中活動系サービス推進事業補助	179,664
49	地域障害者相談支援センター運営事業	15,200
50	障害者権利擁護等事業 障害者虐待防止推進、成年後見制度審判請求、障害者差別解消に係る事務など <input checked="" type="checkbox"/> 「東京都北区手話言語の確立及び障害の特性に応じた意思疎通の支援に関する条例」の普及啓発 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニケーション支援ボードの作成	4,992
51	重症心身障害児者等医療的ケア支援事業 重症心身障害児者等在宅レスパイト事業など	27,070
52	障害者福祉センター通所施設運営	54,662
53	障害者福祉センター管理 エレベーター更新工事（2か年工事の2年目）	132,715
54	赤羽西福祉工房運営	197,832
55	福祉作業所運営（3か所） 王子福祉作業所、赤羽西福祉作業所、たばた福祉作業所	294,995
56	福祉園運営（2か所） あすなろ福祉園、若葉福祉園	528,715
57	地域活動支援センター事業（障害者） 地域活動支援センターⅠ型の運営	25,560
58	母子生活支援施設運営 浮間ハイマートの管理運営（指定管理者） <input checked="" type="checkbox"/> 区立母子生活支援施設の区間相互利用	80,498

59	生活保護法施行事務 <input checked="" type="checkbox"/> 医療扶助適正化業務の拡充	177,788
60	生活保護（法に基づくもの）	18,641,125
61	災害医療救護 <input checked="" type="checkbox"/> 北区保健所への非常用発電設備設置工事	43,418
62	みんな元気！健やか長寿事業 ウォーキングアプリ「あるきた」 筋力アップ体操教室、ロコモ予防講座等の開催 新型栄養失調予防事業	24,211
63	<input checked="" type="checkbox"/> 楽しく食べよう！食育推進事業 野菜摂取量の増加に向けた食育推進事業 食育フェア、食育講座等の開催	4,007
64	老人保健施設等整備準備 <input checked="" type="checkbox"/> 旧赤羽中学校周辺道路拡幅工事	42,933
65	老人保健施設整備費補助事業 老人保健施設事業者への整備費補助	150,000
66	保健所管理運営	53,908
67	予防接種 予防接種法に基づく定期接種、任意接種に対する費用助成	1,241,157
68	感染症予防対策 H I V検査、肝炎ウイルス検診、感染症診査協議会等の実施	10,297
69	子宮がん検診 子宮がん検診 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	62,758
70	胃がん検診 胃がん検診、胃がんハイリスク検診	93,142
71	乳がん検診 乳がん検診 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	89,217
72	大腸がん検診 <input checked="" type="checkbox"/> 大腸がん検診 特定健診等との同時実施の開始	94,723
73	<input checked="" type="checkbox"/> 肺がん検診 肺がん検診の開始	20,228

74	<input checked="" type="checkbox"/> 区民健康診査 健康増進法に基づく健診（生活保護受給者など） 区上乘せ健診（心電図検査、胸部X線検査など） 若年健診、耳の健診、眼科健診 <input checked="" type="checkbox"/> 歯周病検診・口腔機能維持向上健診 口腔機能維持向上健診の対象年齢を85歳まで拡大	408,413
75	保健相談事業 <input checked="" type="checkbox"/> 禁煙治療費助成事業 18歳未満の子どもや妊婦と同居している方に対する助成金の上限を引上げ （上限10,000円→20,000円） 生活習慣病予防をテーマにした講演会の開催	1,761
76	公害健康被害補償事業 公害認定患者に対する医療費等の給付	675,697
77	妊産婦健康診査 妊婦健康診査公費負担（受診券14枚） 超音波検査・子宮頸がん検診（公費負担1回） <input checked="" type="checkbox"/> 妊婦歯科健診の拡充 区内歯科医院における妊婦歯科健診の開始	262,178
78	妊産婦保健相談事業 母子手帳交付、妊婦等訪問指導 産前産後セルフケア講座の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 産後デイケア事業の拡充 対象施設：1施設→2施設 開所日：週1日→週2日 自己負担：1日あたり5,000円→2,530円 <input checked="" type="checkbox"/> 産後ショートステイ事業の拡充 対象施設：3施設→6施設 <input checked="" type="checkbox"/> はびママたまご面接への通訳機導入による多言語対応	104,454
79	乳幼児健康診査 3～4か月健診、6・9か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診	138,101
80	犬・ネコ適正飼養促進 <input checked="" type="checkbox"/> 飼い主のいない猫対策 講習会の開催等、ボランティア活動への支援を推進	6,106
81	受動喫煙防止対策 <input checked="" type="checkbox"/> 補 改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例に基づく普及啓発など	15,000
	<input type="checkbox"/> 介護保険会計	34,776,159
1	保険給付 介護サービス給付	31,764,802

2	調査事務 区が行う認定調査の一部を事務受託法人（社会福祉協議会）へ委託	147,863
3	一般管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 介護保険業務へのRPA（パソコンによる定型作業を自動化するソフトウェア）システム導入	15,740
4	介護予防・生活支援サービス事業 （介護予防・生活支援サービス事業関係経費：7事業）	1,103,235
5	健康はつらつパワーアップ事業	42,971
6	介護予防拠点施設運営（2か所） 指定管理者	58,425
7	シニア元気応援事業 高齢者いきいきサポーター	13,855
8	高齢者あんしんセンター運営（17か所）	465,703
9	生活支援体制整備事業	103,093
10	認知症初期集中支援事業	6,881
11	在宅療養推進事業	11,035
12	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症カフェの開催など	42,285
13	介護医療連携推進 高齢者あんしんセンターサポート医の配置	3,760
14	成年後見制度利用支援事業（高齢者）	10,399
15	地域見守り・支えあい活動促進補助事業 一人暮らし高齢者等の見守り活動を行っている町会・自治会に対して活動費を補助	10,791
16	認知症家族介護支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症に関する理解促進 認知症VR（バーチャルリアリティ）体験会の開催	3,864

まちづくり部

1	景観づくり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 北区景観賞選定準備（令和4年度選定） 新景観百選選定周知イベントの開催 景観づくり計画の改定	17,729
---	---	--------

2	鉄道駅エレベーター等整備事業 新 京浜東北線東十条駅・上中里駅・田端駅ホームドア工事費補助 埼京線北赤羽駅赤羽口エレベーター工事費補助（2ルート目）	162,300
3	バリアフリー基本構想推進 バリアフリー基本構想の中間評価	9,604
4	都市計画マスタープラン改定事業 北区都市計画マスタープラン2020策定（4か年策定の4年目）	9,710
5	新 用途地域等改定事業 東京都による一括変更（令和4年度予定）に伴う、調査・資料作成 （2か年業務の1年目）	20,661
6	都市計画課管理事務 新 北清掃工場建替えに伴う都市計画変更説明会の開催	14,730
7	都市防災不燃化促進事業 補助83号線南・補助86号線赤羽西・補助86号線志茂・地区防災道路志茂 補助83号線北・補助81号線沿道・補助73号線沿道地区（継続） ※補助83号線南地区は事業期間延伸（令和元年度まで→令和6年度まで） 新 補助85号線沿道地区への導入準備（令和3年度予定） 新 補助86号線赤羽南地区への導入準備（令和3年度予定）	114,882
8	十条駅西口市街地再開発促進事業 再開発組合に対する公共施設管理者負担金及び補助金 新 既存建築物除却・整地費、施設整備費（令和2年度着工） 新 公益施設実施設計（再開発ビルに入居予定の地域振興室、図書館等）	1,240,990
9	十条駅付近立体交差化推進 連続立体交差事業に係る東京都への負担金	23,483
10	王子駅周辺まちづくり推進事業 王子駅周辺まちづくり整備計画策定（5か年策定の4年目） 新 王子駅周辺まちづくり整備計画策定検討会の設置 新 JR王子駅改良影響検討調査（2か年業務の1年目）	740
11	密集住宅市街地整備促進事業 継続：十条駅東地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） （仮称）いがしら児童遊園整備工事 継続：西ヶ原地区 継続：志茂地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） （仮称）志茂二丁目児童遊園整備工事 継続：十条北地区 主要生活道路の土地鑑定、用地測量、分筆登記など 継続：十条駅西地区（木密地域不燃化10年プロジェクト） 地区幹線道路及び主要生活道路の土地鑑定、用地測量、分筆登記など 継続：防災生活道路不燃化助成 防災生活道路沿いの建築費助成（不燃化分） 新 住宅市街地総合整備計画の改定（事業期間延伸：令和2年度まで→令和7年度まで） 十条駅東地区・西ヶ原地区・志茂地区・十条駅西地区	606,615

12	不燃化推進特定整備事業 木密地域不燃化10年プロジェクト都区支援事業の推進 不燃化建替・老朽建築物除却費助成等、不燃化を促進するための支援 十条駅周辺地区（十条駅西地区と十条駅東地区）・志茂地区・ 補助81号線沿道地区・赤羽西補助86号線沿道地区（継続）	251,178
13	無電柱化チャレンジ事業 東京都の補助制度「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用した志茂地区の 区道（志茂スズラン通り商店街・志茂平和通り商店街）の無電柱化 地上機器設置用地取得（2か所） 無電柱化基本設計	74,343
14	十条地区商店街支援事業 商店街の将来のあり方等を検討する取組みを支援	2,000
15	防災街区整備事業 志茂三丁目9番地区・上十条一丁目4番地区における共同建替えを支援	522,040
16	赤羽駅周辺まちづくり推進 <input checked="" type="checkbox"/> 赤羽台まちづくり基本計画策定（大坂口バリアフリー、自転車駐車場整備検討）	23,388
17	<input checked="" type="checkbox"/> 赤羽一丁目市街地再開発促進事業 第一地区再開発準備組合に対する補助（事業計画作成経費）	77,200
18	まちづくり推進課管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 桐ヶ丘一・二丁目地区計画変更（都営桐ヶ丘団地第6期建替計画への対応）	10,138
19	十条まちづくり対策事務 十条地区まちづくり基本構想の改定（2か年改定の1年目）	6,530
20	老朽家屋除却支援事業 危険な老朽家屋の除却費用の一部助成（補助率1/2、上限80万円） 公的跡地利用のための老朽家屋の除却費用の一部助成 （補助率10/10、上限160万円）	8,837
21	三世代住宅建設促進等事業 <input checked="" type="checkbox"/> 三世代住宅建設費用の一部助成（定額50万円） 義務教育修了前の児童2人以上の世帯は10万円を増額 <input checked="" type="checkbox"/> 三世代住宅リフォーム費用の一部助成（上限30万円） 義務教育修了前の児童2人以上の世帯は10万円を増額 親元近居での住宅購入者へ登記費用の一部助成（上限20万円）	26,892
22	住まい改修支援事業 10万円以上の修繕等工事費用の一部助成 （工事費用の20%、上限10万円）	20,301
23	分譲マンション対策 <input checked="" type="checkbox"/> 東京都マンション管理条例に基づく「管理状況届出制度」に係る事務 （届出の受理、助言指導など）	1,605

24	空き家等利活用対策 空き家等利活用に係る改修費助成（補助率2／3、上限200万円） （老朽化対策工事、バリアフリー工事） <input type="checkbox"/> 空き家利活用講演会・個別相談 <input type="checkbox"/> 空き家の樹木等に対する行政代執行	7,156
25	区営住宅管理（計13団地 25棟 620戸） 指定管理者 <input type="checkbox"/> 赤羽西六丁目第3アパート10号棟のエレベーター設置工事	318,513
26	一人暮らし高齢者アパート管理（計16棟 402戸） シルバーピア等の維持管理 区営シルバーピア赤羽北の維持管理（指定管理者） <input type="checkbox"/> （仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目の開設（令和3年1月）	329,796
27	仮称区営シルバーピア滝野川三丁目建設 工事（3か年工事の3年目）	1,893,067
28	仮称区営浮間四丁目アパート建設準備 設計（2か年業務の2年目） 地盤調査	51,490
29	<input type="checkbox"/> 仮称区営シルバーピア栄町建設準備 設計（2か年業務の1年目）	37,397
30	狭あい道路拡幅整備事業	440,634
31	擁壁等安全対策支援事業 <input type="checkbox"/> がけ・擁壁改修アドバイザーの派遣 擁壁の工事費助成（補助率1／3、上限400万円） 土砂災害特別警戒区域内（補助率1／2、上限600万円、地盤調査・設計費含む） <input checked="" type="checkbox"/> 「がけ・擁壁等現況調査」でD・E判定 （補助率1／2、上限1,000万円、地盤調査・設計費含む、令和6年度まで） 土砂災害対策工事費助成（補助率1／5、上限75万円） 土砂災害特別警戒区域内の既存建築物への土砂災害に耐えうる改修工事費助成	22,204
32	木造民間住宅耐震化促進事業 耐震診断技術者派遣 改修設計費助成（補助率2／3、上限20万円） 改修工事費助成（補助率2／3、上限100万円（整備地域内120万円）） 改修工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2／3、上限150万円） 建替工事費助成（補助率2／3、上限100万円（整備地域内120万円）） 建替工事費助成（高齢者・障害者加算）（補助率2／3、上限150万円）	80,110

33	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 【一般】 耐震診断費助成（補助率4／5、上限200万円） 補強設計費助成（補助率2／3、上限200万円） 耐震改修費助成（補助率2／3、最高3,000万円） 耐震建替費助成（補助率2／3、最高3,000万円） 【特定】 耐震診断費助成（補助率10／10） 補強設計費助成（補助率最大5／6、対象費用に限度あり） 耐震改修費助成（補助率最大5／6、対象費用に限度あり） Is値0.3未満改修工事について、助成額の増 耐震建替費助成（補助率最大5／6、対象費用に限度あり） 除却費助成（補助率1／3、対象費用に限度あり）	136,370
34	ブロック塀等安全対策支援事業 民有ブロック塀耐震アドバイザー派遣 補 民有ブロック塀撤去費用等の助成拡充（令和2年度まで） 【一般 補助率10／10】 撤去工事費助成（㎡単価1万円まで、上限30万円） 改善工事費助成（㎡単価6千円まで、上限20万円） 設置工事費助成（㎡単価1万3千円まで、上限30万円） 【通学路等 補助率10／10】 撤去工事費助成（㎡単価2万円まで、上限50万円） 改善工事費助成（㎡単価1万2千円まで、上限30万円） 設置工事費助成（㎡単価2万円まで、上限45万円）	12,474
35	分譲マンション耐震改修支援 耐震診断費助成（補助率1／2、上限100万円）＋評価費用助成（上限15万円） 耐震設計費助成（補助率1／2、上限100万円）＋評価費用助成（上限30万円） 耐震改修費助成（補助率1／2、上限：規模に応じ最高3,000万円）	29,869

土 木 部

1	自転車ネットワーク整備 自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備	71,060
2	幹線区道新設・拡幅整備事業 中央図書館前区道拡幅に係る自衛隊用地補償代行工事など 新 旧北王子支線跡地の購入	793,861
3	駅周辺バリアフリー化整備事業 板橋駅周辺：板橋駅前広場第2期工事（全2期） 豊北5号下水道局用地取得、整備工事	71,798
4	都市計画街路新設 (1) 補助87号線 (2) 補助181号線 (3) 区画街路3号線 (4) 東日本旅客鉄道赤羽線付属街路第1～6号線	644,995

5	橋梁等防災対策 橋梁健全度調査 (1) JR跨線橋：富士見橋、十条台橋 (2) その他橋梁：新河岸橋、赤羽台団地歩道橋、上中里歩道橋、新堀橋歩道橋、 稲田小学校前歩道橋、赤羽緑道パークブリッジ、舟串橋	40,276
6	橋梁架替整備事業 十条跨線橋：十条跨線橋等基本設計など（2か年業務の1年目） 地蔵坂付近基本設計など 新田橋：仮設橋整備工事（2か年工事の2年目） 新柳橋：仮設橋・仮設道路設置工事（2か年工事の2年目） 旧橋撤去工事（2か年工事の1年目）	296,505
7	公園総合整備構想策定 公園整備の基本方針等を定める構想の策定（2か年策定の2年目）	7,386
8	公園等整備 名主の滝公園：再生整備第1期実施設計（全2期）、測量等調査 荒川緑地（豊島ブロック）：基本設計 Park-PFI（公募設置管理制度）：公募設置等計画の公募・認定	69,564
9	仮称滝野川三丁目公園整備 整備工事（2か年工事の1年目）	139,726
10	仮称赤羽台のもり公園整備 第2期整備工事（全4期）	239,901
11	地域公共交通計画 新規路線等の方針を示した計画策定（2か年策定の2年目）	9,065
12	地域公共交通推進 王子・駒込ルート、田端循環ルート2路線の運行 新 コミュニティバスのラッピング 渋沢栄一、歌川広重の浮世絵、芥川龍之介デザイン	17,710
13	道路台帳整備 2地区	67,232
14	放置自転車対策事業 指定自転車置場 12か所 移送場所及び集積所 8か所	269,521
15	有料制自転車駐車場管理運営（32か所） 指定管理者	17,180
16	有料制自動車駐車場等管理運営（赤羽駅西口） 指定管理者	5,500
17	自転車駐車場整備 栄町自転車駐車場改修工事 新 （仮称）赤羽駅西口駅前自転車駐車場整備工事	110,828

18	道路維持工事 路面補修工事（北1026号、北1066号、北1272号、北1922号）	861,470
19	道路維持管理 エレベーター・エスカレーター設置歩道橋の管理、道路清掃など	390,779
20	道路施設点検・補修等事業 路面性状調査 路面下空洞発生動向調査	16,166
21	街灯清掃及び巡回委託 街灯清掃・点検：401基	10,499
22	街灯，橋梁灯補修 大型街灯改修：10基 街灯修繕：500基	52,187
23	街路照明LED化事業 街路照明のLED化：590基	123,310
24	街路照明管理事務	110,000
25	私道私下水改修	126,557
26	私道防犯灯改修・補助 整備：105基（LED） 町会・自治会防犯灯補助：5,850基	27,137
27	河川等維持管理 石神井川水質調査・改善 石神井川管理通路補修工事	217,673
28	集中豪雨等対策 公共施設等への雨水貯留施設整備 八幡小学校雨水貯留施設整備に係る実施設計 個人住宅の雨水貯留槽等設置費助成	9,933
29	公園等維持管理 新 旧渋沢庭園改良工事 新 飛鳥山公園全面改修工事 飛鳥山公園桜更新工事 公園防犯カメラ設置工事	1,288,820
30	公衆便所維持管理 公衆便所14か所	30,543

教育 振 興 部

1	研修研究会 <input checked="" type="checkbox"/> プログラミング教材の購入	45,887
2	副読本購入 <input checked="" type="checkbox"/> 渋沢栄一翁に関する副読本の作成	15,345
3	文化体育等行事 <input checked="" type="checkbox"/> 部活動指導員の拡充 中学校：モデル2校→全12校 <input checked="" type="checkbox"/> 児童生徒パラリンピック観戦交通費の負担	50,136
4	科学教育	36,677
5	グローバル人材育成プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 学力検定料補助の拡充（英検5級：中学1年生、英検4級：中学2年生）	138,680
6	心の教育推進事業	13,963
7	中学生海外交流事業	29,476
8	日本語適応指導員派遣事業	20,599
9	スクールカウンセラー事業	59,491
10	学力パワーアップ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 学力フォローアップ教室の拡大（小学5・6年生：モデル24校→全35校）	289,505
11	魅力ある学校図書館づくり事業 <input checked="" type="checkbox"/> 学校図書館指導員の配置日数の拡充（週1日→週2日） ※飛鳥中学校サブファミリー：週3日配置	92,852
12	スクールソーシャルワーカー事業 <input checked="" type="checkbox"/> スクールソーシャルワーカー増員 4人→5人	24,192
13	学校施設開放推進 <input checked="" type="checkbox"/> 浮間中学校施設開放管理業務	68,013
14	中学校スクラム・サポート事業 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭教育アドバイザー理科の日数拡充（モデル3校：月2回→月4回）	54,492
15	仮称都の北学園建設 設計（3か年業務の3年目） 工事（6か年工事の1年目）	1,092,527
16	教育政策課事務 <input checked="" type="checkbox"/> 学校法律相談制度の導入（10月以降）	25,315
17	教育総合相談センター事務 <input checked="" type="checkbox"/> 体育館空調機設置工事	34,077

18	校舎等維持修繕（小・中学校） 受変電設備改修工事：小学校3校 ブロック塀等老朽化改修工事：小学校5校 校舎外壁改修工事：小学校2校、中学校1校 ビオトープ設置：小学校1校	559,557
19	学校施設整備（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 体育館空調機設置工事：小学校10校、中学校6校 <input checked="" type="checkbox"/> 荒川小学校改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> 家庭科室空調機設置工事：小学校6校 <input checked="" type="checkbox"/> トイレ洋式化改修工事：小学校2校	927,726
20	学校用務業務委託事業（小・中学校） 小学校 12校→13校 中学校 7校→8校	183,442
21	学校運営 （小学校）児童数 12,724人→13,062人 （中学校）生徒数 4,553人→4,409人 <input checked="" type="checkbox"/> 教員事務補助員 小学校：モデル6校→全35校	768,329
22	児童・生徒用パソコン（小・中学校）	584,178
23	児童交通安全対策	139,732
24	特別支援教育推進（小・中学校）	169,021
25	教員用教科書・指導書等購入（小学校）	152,061
26	就学援助（小・中学校） 認定者数見込 小学生 2,406人→2,245人 中学生 1,427人→1,250人	392,397
27	学校給食管理（小・中学校）	82,249
28	給食調理業務委託事業（小・中学校）	1,272,042
29	<input checked="" type="checkbox"/> 学校給食費保護者負担軽減策事業（小・中学校） 学校給食費への補助（第2子半額、第3子以降全額） ※令和2年10月分以降	113,267
30	<input checked="" type="checkbox"/> 新校舎開設準備（小学校） 王子第一小学校の給食備品整備	74,214
31	学校医等報酬（小・中学校） <input checked="" type="checkbox"/> 学校医報酬を2～3か月分上乘せ（児童生徒数が一定規模以上の学校）	104,847
32	児童生徒及び教職員健康管理（小・中学校）	81,215

33	学校改築事業 王子第一小学校：工事（3か年工事の2年目） 西が丘小学校：工事（3か年工事の1年目） 新堀船中学校：設計（3か年業務の1年目）	1,924,631
34	飛鳥中学校リノベーションモデル事業 設計（2か年業務の2年目） 工事（2か年工事の1年目） 新バス運行業務など	683,558
35	学校リフレッシュ改修 滝野川小学校：工事（2か年工事の2年目）	333,911
36	新学校リノベーション事業 滝野川第四小学校：設計	72,750
37	岩井学園管理	97,134
38	区立幼稚園運営 園児数：193人→140人	30,251
39	区立認定こども園運営 園児数：150人	113,939
40	埋蔵文化財発掘調査事業 新中里貝塚整備基本計画策定	28,500
41	北区飛鳥山博物館運営 新大河ドラマ館開設準備（トイレ洋式化、空調設備更新など）	179,472
42	北区ふるさと農家体験館運営 茅葺屋根の修繕（3か年業務の3年目）	22,396
43	図書館運営	215,188
44	図書館維持管理	720,057
45	図書館システム運営	95,373

子ども未来部		
--------	--	--

1	さくらんぼ園運営 児童発達支援センター化に向けた準備	58,975
---	-------------------------------	--------

2	児童手当	4,169,313
	支給対象 34,098人	
	0～3歳未満 月額 15,000円	
	3歳～小学校修了前 月額 10,000円(1人目、2人目)	
	月額 15,000円(3人目以降)	
	中学生 月額 10,000円	
	所得制限超過 月額 5,000円	
3	児童育成手当	597,115
	育成手当 月額 13,500円 障害手当 月額 15,500円	
	対象人員 3,450人 対象人員 200人	
4	児童扶養手当	854,603
	月額 第1子 全部支給 42,910円、	
	一部支給 42,900円～10,120円	
	第2子加算額 10,130円、第3子以降加算額 6,070円	
	※第2子、第3子以降いずれも全部支給額	
5	子ども医療費助成	1,479,096
	対象者：0歳～中学校3年生(所得制限なし)	
	対象医療：入院、通院	
	※平成23年度から18歳の入院助成まで拡大	
6	地域ふれあいパトロール事業	42,940
7	認証保育所等保育料補助	48,811
	認証保育所等の保育料助成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助上限額の引上げ	
	0～2歳児：月額 55,000円→月額 67,000円(上限)	
	3～5歳児：補助対象外→月額 20,000円(上限)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助額を認可保育所の保育料との差額全額に変更	
8	私立保育所整備費助成	1,014,282
	<input checked="" type="checkbox"/> 新規開設への補助	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大規模修繕への補助	
9	子どもの未来応援事業	89,796
	<input checked="" type="checkbox"/> 生活困窮・ひとり親世帯等の中学生への学習支援事業の定員及び実施教室数拡大	
	定員 180人→220人 実施教室数 5教室→7教室	
	<input checked="" type="checkbox"/> 子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業の運営経費補助の拡充	
	1食堂あたり補助額(継続団体) 20万円→24万円(上限)	
10	認可外保育施設等利用給付	22,500
	認可外保育施設等の利用料助成	
	0～2歳児(住民税非課税世帯のみ)：月額 42,000円(上限)	
	3～5歳児：月額 37,000円(上限)	

11	預かり保育等利用給付 幼稚園等の預かり保育利用料助成 0～2歳児（住民税非課税世帯のみ）：月額 16,300円（上限） 3～5歳児：月額 11,300円（上限）	89,496
12	公立保育所運営（28園） 児童定員 3,246人→3,164人（直営園） <input checked="" type="checkbox"/> 新 多言語音声翻訳サービスの導入 保育の質の向上事業	2,739,838
13	公立保育園運営委託（指定管理者15園） <input checked="" type="checkbox"/> 児童定員 1,682人→1,775人（指定管理園） 志茂保育園に指定管理者制度導入 96人	3,764,033
14	私立保育所委託 認可保育所への保育委託費など <input checked="" type="checkbox"/> 認可保育所 43園→47園 <input checked="" type="checkbox"/> 対象人員 3,360人→3,621人 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 40園→44園	7,017,045
15	私立保育所補助 認可保育所への北区独自加算補助など <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 43園→47園 <input checked="" type="checkbox"/> 延長保育 40園→44園 <input checked="" type="checkbox"/> 補 3歳以上児副食費加算の新設	1,315,852
16	地域型保育事業 小規模保育所、事業所内保育所、居宅訪問型事業等への給付など 対象人員 402人	1,295,337
17	認証保育所補助 対象人員 128人	247,120
18	家庭福祉員 家庭福祉員 5人	36,478
19	病児・病後児保育サービス事業	23,978
20	民間保育所運営支援事業	671,733
21	児童館運営（14館）	243,716
22	子どもセンター等運営（6センター）	157,507
23	留守家庭児童対策（77クラブ） <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブ児童定員 2,980人→3,220人	502,062
24	放課後子ども総合プラン推進事業 実施校 34校	956,866

25	児童館等会計年度任用職員 <input checked="" type="checkbox"/> 学童クラブにおける夏休み期間中の人材派遣	466,875
26	ファミリー・サポート・センター事業	5,750
27	子ども家庭支援センター運営 子育て世代包括支援センター事業（はぴママひよこ面接）	83,144
28	子ども家庭在宅サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> 乳幼児ショートステイ事業 <input checked="" type="checkbox"/> 養育協力家庭ショートステイ事業開始に向けた準備 <input checked="" type="checkbox"/> 安心ママパパヘルパー事業の拡充	22,352
29	児童虐待対策事業 <input checked="" type="checkbox"/> 児童相談システムの導入 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床心理士による専門相談の充実	27,929
30	児童相談所開設準備	26,179
31	<input checked="" type="checkbox"/> 社会的擁護推進事業 児童養護施設等退所後の家賃補助など	1,155
32	保育所改修 <input checked="" type="checkbox"/> 滝野川北保育園改修工事（2か年工事の2年目） <input checked="" type="checkbox"/> 桜田北保育園改修工事 <input checked="" type="checkbox"/> 公立保育園の改修工事に向けた検討調査	422,368
33	学童クラブ整備 <input checked="" type="checkbox"/> 待機児童の発生が見込まれる小学校で学童クラブを増設	38,000
34	外国人学校児童生徒保護者負担軽減 1人あたり月額 7,000円（上限）	13,470
35	私立幼稚園等保護者負担軽減事業 対象：2,872人→2,849人 <input checked="" type="checkbox"/> 幼児教育・保育の無償化に伴い補助額を変更 1人あたり月額 8,000円～14,200円→1,800円～14,166円（上限）	104,671
36	私立幼稚園等利用給付 子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園等の利用料助成 1人あたり月額 25,700円（上限） <input checked="" type="checkbox"/> 世帯年収360万円未満及び第3子以降の給食費補助 1人あたり月額 7,500円（上限）	907,079
37	私立幼稚園施設型給付 対象：60人	42,649
38	私立幼稚園入園祝金支給 <input checked="" type="checkbox"/> 1人あたり上限額 40,000円→80,000円	88,155

39	私立幼稚園幼児教育振興 <input checked="" type="checkbox"/> 預かり保育事業補助金の拡充	49,952
40	私立認定こども園施設型給付 対象：280人	168,527
41	私立認定こども園補助事業	15,468

選挙管理委員会事務局

1	<input checked="" type="checkbox"/> 東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙	144,095
---	---	---------

区議会事務局

1	議会運営	589,408
---	------	---------

6 最重要課題への取組み

「北区基本計画2020」では、基本的な課題への対応はもとより、北区の10年後のあるべき将来を見据え、北区が取り組むべき2つの最重要課題を設定しています。その課題に積極的に対応するため、3つの優先課題を中心に取組みを進めています。

令和2年度予算のうち、最重要課題に関連する主な事業をご紹介します。

注) 以下で紹介する主な事業は「7 3つの優先課題への取組み」としても取組みを進めており、後続ページにおいて再掲しています。

(1) 地域のきずなづくり

区民一人ひとりがゆとりと豊かさと夢を感じられる北区とするために、だれもが「我が事」として地域や地域の課題に関心を持ち、お互い支えあう「地域のきずなづくり」を推進します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
地域のきずなづくり推進プロジェクト いつまでも健やかに自立した生活を続けるための支援 (健康寿命の延伸、いきがいつくりの推進、高齢者の就労・就業支援など)	2,408,828
組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	110,676
風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (大規模水害を想定した避難行動の基本方針の普及など)	13,712
地域共生社会の実現に向けた取組み (多世代交流の促進、福祉人材の確保、地域資源の活用)	19,498

(2) 子育てファミリー層・若年層の定住化

出産前からの切れ目のない支援による、子育て施策を推進するとともに、北区で学び、働き、暮らし、育てるための「子育てファミリー層・若年層の定住化」を幅広く展開します。

主な事業	事業費 (単位：千円)
保育所待機児童解消 (私立保育園等の整備・誘致など)	1,436,650
多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	2,068,175
確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、中学校スクラムサポート事業など)	444,521
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	2,115,427

7 3つの優先課題への取組み

(1) 「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和2年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 防災・減災対策		494,359
①	災害医療体制の整備	43,418
②	要配慮者災害対策、帰宅困難者対策の推進、防災意識の向上推進	14,411
③	避難所機能の充実、備蓄物資の更新、自助による家庭内備蓄の促進	159,775
④	防災情報基盤の整備をはじめとした防災施設・設備の整備 (備蓄管理システムの整備など)	150,822
⑤	組織・人材育成や地域におけるネットワークづくり (自主防災組織支援、防災訓練、防災センター管理など)	110,676
II. 防災まちづくり		2,487,701
①	庁舎等公共施設の安全対策等	251,512
②	密集住宅市街地整備促進事業(木密地域不燃化10年プロジェクト) (主要生活道路の拡幅、防災広場の整備、老朽住宅の建替え等を推進)	1,379,833
③	緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化を促進	136,370
④	木造民間住宅及びマンション等の耐震化を促進 (耐震化に係わる助成などの支援)	122,298
⑤	橋梁の架替や道路施設の点検・改修事業 (道路施設の補修・橋梁の点検や架替などに伴う経費)	353,621
III. 風水害・土砂災害対策		59,450
①	雨水貯留施設の整備 (公共施設の地下等へ雨水を一時的に貯める施設の整備)	9,933
②	風水害・土砂災害に関する情報発信・情報周知 (地域防災計画の風水害対策編、事前情報発信及び風水害時情報発信など)	17,495
③	風水害・土砂災害から身を守る自助・共助・公助 (大規模水害を想定した避難行動の基本方針の普及など)	13,712
IV. 防犯・交通安全対策		352,865
①	地域安全パトロール事業の継続実施 (区内全域24時間365日の青色パトロールなど)	77,770
②	地域主体の防犯活動の支援 (防犯カメラ設置助成、子ども防犯教室の開催など)	105,987
③	交通安全の推進 (登下校時の交通指導員配置、スケアード・ストレイト交通安全教育など)	157,998
総事業費(上段：令和2年度、下段括弧内：令和元年度)		3,394,375 (4,038,023)

(注) 3つの優先課題では、課題間で重複している事業費があります。

(2) 「長生きするなら北区が一番」を実現すること

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和2年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 健康づくりの支援		1,422,895
①	若い世代からはじめる健康づくりを支援 (若年健診、ウォーキングポイント事業など)	37,981
②	疾病の早期発見・重症化予防を支援 (各種がん検診、歯周病検診・口腔機能維持向上健診、予防接種、特定健診など)	1,363,257
③	全ての世代が自ら取り組む健康づくりを支援 (桜ウォーク、健康フェスティバル、食育推進事業など)	20,817
II. 地域包括ケアシステムの推進		8,136,306
①	いつまでも健やかに自立した生活を続けるための支援 (健康寿命の延伸、いきがいつづくりの推進、高齢者の就労・就業支援など)	2,405,748
②	互いに支え合い、安全で快適に暮らせる地域づくり (地域づくりによる介護予防の推進、住まいの整備、バリアフリーの促進など)	4,414,625
③	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援 (介護と医療の連携、認知症施策の推進、高齢者あんしんセンターの運営と機能充実、高齢者とその家族を支えるための支援など)	916,363
④	地域共生社会の実現に向けた取り組み (多世代交流の促進、福祉人材の確保、地域資源の活用)	19,498
III. 介護保険制度や後期高齢者医療制度の円滑な運営		51,617,277
①	介護保険制度 (居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなど)	37,787,131
②	後期高齢者医療制度 (医療の給付、後期高齢者健診など)	13,830,146
IV. 障害者の生活支援		10,822,431
①	障害のある方への各種支援 (法に基づく給付、福祉手当の支給、福祉タクシー事業など)	9,577,240
②	区立障害者福祉施設の運営 (障害者福祉センター、福祉工房、福祉作業所等の運営)	1,245,191
総事業費 (上段：令和2年度、下段括弧内：令和元年度)		71,998,909 (66,752,657)

(3) 「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする

注) ローマ数字で関連事業費の総額、丸つき数字で令和2年度の主な事業とその事業費を掲載しています。

事業名 (内容)		事業費 (単位：千円)
I. 保育サービス・就学前教育の充実		21,434,732
①	区立保育園の運営	6,519,186
②	私立保育園の運営に対する補助	9,004,630
③	保育所待機児童解消 (私立保育園等の整備・誘致など)	1,436,650
④	多様な保育サービスの提供 (認定こども園・地域型保育事業・認証保育所など)	2,068,175
⑤	区立幼稚園の運営・私立幼稚園振興 (保護者負担軽減事業・利用給付・施設型給付など)	1,318,470
II. 子ども・家庭への支援の推進		12,421,430
①	学校給食費保護者負担軽減策の実施	123,267
②	児童手当	4,169,313
③	子ども医療費助成	1,479,096
④	予防接種の実施 (定期予防接種、おたふくかぜ予防接種など)	980,201
⑤	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 (産前産後サポート事業、放課後子ども総合プランの推進など)	2,115,427
⑥	児童虐待の未然防止 (子ども家庭支援センター)	55,263
⑦	子どもの未来応援事業の取組み (学習支援、子ども食堂支援、就学援助など)	493,777
III. 「教育先進都市・北区」の推進		12,669,072
①	確かな学力の定着 (学力パワーアップ事業、中学校スクラムサポート事業など)	444,521
②	共に学び合い、共に成長する力の育成 (特別支援教育の充実、日本語適応指導員派遣事業など)	242,357
③	グローバル社会で活躍できる子どもの育成 (グローバル人材育成プロジェクト、E S Cなど)	234,348
④	社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成 (科学教育、I C T機器の整備など)	620,855
⑤	学校の教育力・経営力の向上 (校務支援システム、コミュニティ・スクールなど)	884,952
⑥	質の高い学校教育を支える施設設備等の整備 (学校改築・学校リノベーション事業など)	6,468,614
⑦	安全・安心で豊かな教育環境の整備 (教育相談事業、児童交通安全対策など)	268,337
総事業費 (上段：令和2年度、下段括弧内：令和元年度)		46,525,234 (46,547,863)

8 東京オリンピック・パラリンピックに向けた北区の取組み

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. トップアスリートのまちにふさわしい街並み整備		35,974
①	ROUTE2020トレセン通りの魅力アップに向けた整備の推進	16,678
②	スポーツ施設周辺環境改善（バリアフリー整備）	19,296
II. スポーツ推進とレガシーの継承		128,913
①	北区版スポーツアカデミー (2020チャレンジアカデミー・トップアスリート直伝教室など)	10,803
②	障害者スポーツ交流イベント	8,422
③	オリンピック・パラリンピック教育推進校	8,400
④	ボランティアの育成	6,298
⑤	東京2020大会に向けた気運醸成・魅力発信 (コミュニティライブサイト・(仮称)北区版記録写真集など)	94,990
III. 外国人に対する北区の魅力発信とおもてなし		118,300
①	事前キャンプ実施国イベント事業	115,125
②	外国人観光客の誘致・多言語対応	3,175
総事業費（上段：令和2年度、下段括弧内：令和元年度）		283,187 (437,315)

9 東京北区渋沢栄一プロジェクトの推進

事業内容		事業費 (単位：千円)
I. 北区らしさの創造と北区の魅力発信		33,818
①	雑誌「東京人」北区版の作成	16,500
②	渋沢栄一翁記念切手の発行	1,650
③	渋沢栄一翁に関する助成金の創設	4,500
④	東京北区観光協会との連携（飛鳥山周辺の魅力発信）	2,000
⑤	コミュニティバスのラッピング	1,200
⑥	渋沢栄一翁副読本の作成	7,968
II. 魅力発信のための環境整備		95,534
①	飛鳥山公園管理事務所の改修	68,800
②	旧渋沢庭園の改良	26,734
III. 大河ドラマ館を活用した地域振興		339,519
①	大河ドラマ推進協議会の運営	287,131
②	大河ドラマ館開設準備	52,388
総事業費		468,871

10 主な見直し事業（外部化・終了期限到来等に伴う終了事業を含む）

（単位：千円）

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
総務費		3,309
	1 職員研修費 転入職員研修（接遇）の見直し	173
	2 感震ブレーカー設置促進費 感震ブレーカーの追加購入の終了	2,426
	3 地域防災カパワーアップ事業費 防災セミナーに避難所運営ゲームの要素を取り入れ、事業を再構築	610
	4 防犯対策サポート事業費 ホットスポットパトロール事業の終了	100
福祉費		8,113
	1 私立保育所補助費 貸しオムツ費補助の廃止	6,266
	2 みんなで育児応援プロジェクト事業費 対象別講座から多世代向け講座に再構築	1,847
衛生費		79,330
	1 健康増進センター運営費 健康増進センター廃止による事業の終了	41,927
	2 みんな元気！健やか長寿事業費 健康チェック事業の終了	1,932
	3 胃がん検診費・大腸がん検診費 検診車・検診機関及び直営方式の対象年齢の引上げ	296
	4 胃がん検診費 ハイリスク検診対象者の見直し	28,737
	5 大腸がん検診費 特定健康診査等との同時実施にあわせ、大腸がん検診推進事業を廃止	6,438

(単位：千円)

款	事業名・見直し内容	縮減した金額
産業経済費		96,140
	1 外国人ウェルカム商店街事業費 外国人おもてなし連携事業の終了	1,100
	2 女性の活躍推進事業費 中小企業経営者向けセミナーの見直し	400
	3 ショブトライ事業費 事業終了	36,435
	4 女性再就職支援事業費 事業終了	58,205
土木費		67,524
	1 区民住宅管理費 事業終了	67,524
教育費		13,356
	1 グローバル人材育成プロジェクト事業費 イングリッシュプラザ事業の終了	1,008
	2 学校用務業務委託事業費 小学校1校、中学校1校の用務業務を外部化	12,348
介護保険会計		4,302
	1 健康はつらつパワーアップ事業費 等 ・より効果的な普及啓発の促進を踏まえ、 介護あんしんフェア事業を終了 ・住民主体の活動支援に向けた、 おたっしゃ筋力アップ体操教室の会場数の見直し	4,302
人件費関連削減額		7,697
	1 職員退職不補充分（1名分）	7,697
	合 計	279,771

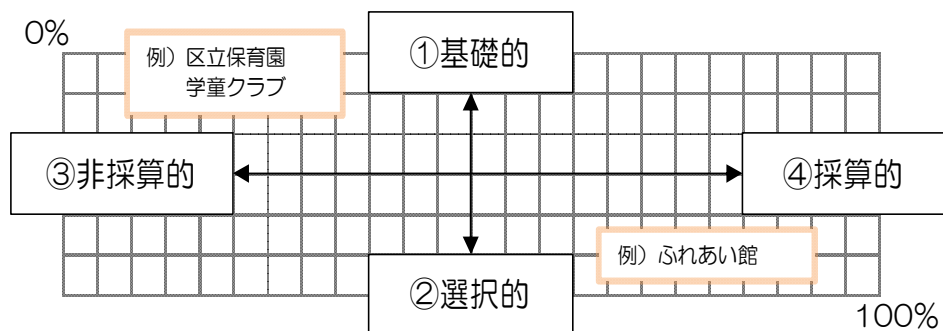
1 1 使用料・手数料等の改定

<受益者負担の考え方>

公共施設を利用する際の使用料や負担金として、利用者に負担を求める経費は、光熱水費・維持管理費・人件費など経常的な施設管理に要する経費です。利用者負担率は行政サービスの内容により、基礎的かつ非採算的サービスであるほど低く設定し、選択的かつ採算的サービスであるほど高く設定しています。さらに、施設の性格、利用者と非利用者等の負担の均衡、利用者の負担能力や施設水準にも留意しながら、使用料や負担金の設定を行っています。

なお、使用料・自己負担金について原則として3年ごとに見直しを行っています。

○施設使用料の考え方



①基礎的サービス

法令等に基づき提供している行政サービスであり、区民が日常生活を営む上で基本的・必需的な行政サービス

②選択的サービス

区民の日常生活をより快適で潤いのあるものにするため、または基礎的サービスのレベルアップとして、提供している行政サービス

③非採算的サービス

市場原理によっては提供されにくいサービスで行政が中心になって提供しているサービス

④採算的サービス

民間においては市場原理により提供されているサービスであるが、行政としても提供しているサービス

<令和2年度の主な改定内容>

(単位：千円)

区 分	主 な 内 容 (改 定 年 月 日)	効果見込額 (令和2年度)
(1) いきがい活動センターへの 使用料の導入	(令和3年1月8日から) いきがい活動センターの開設に合わせ、 事業で使用しない時間帯は施設の有料貸出 を実施する。 使用料はふれあい館の単価を基準に設定 し、調理設備がある調理実習室、会食室は 他の施設の約1.2倍の額とする。 (対象施設) 研修室、多目的室、調理実習室、会食室、 ホール	—
(2) 大腸がん検診、肺がん検診 への自己負担金の導入	(令和2年4月1日から) ①大腸がん検診 特定健診等との同時実施開始に 伴い自己負担金を導入する。 自己負担金 無料 → 300円 ②肺がん検診 自己負担金 500円 ※喀痰(かくたん)検査を併せて 実施する場合は800円	13,572
(3) 学校体育館使用料の改定	(令和2年4月1日から) 学校体育館に空調機設置が完了した学校 については、料金を改定する。	—

1 2 指定管理者制度導入施設

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、平成18年度から、民間企業や団体が公の施設の管理運営を代行する指定管理者制度の導入を進めています。

令和2年度は、新たに「いきがい活動センター」と「志茂保育園」に指定管理者制度を導入します。

1 3 森林環境譲与税の活用

令和元年度に創設された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使われます。

令和2年度予算における北区の森林環境譲与税は2,500万円と見込んでおり、学校改築事業における木材利用の促進等に活用していく方針です。

14 地方消費税率引上げ分の社会保障施策の取組み

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

令和2年度予算における北区の地方消費税交付金のうち社会保障財源分は、42億2,700万円と見込んでおり、幼児教育・保育の無償化や保育所の待機児童解消、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減などに活用していく方針です。

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 42億2,700万円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 430億300万円
（一般財源ベース）

（単位：百万円）

		経費	特定財源	一般財源	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	11,861	7,167	4,693	461
	児童福祉事業	28,797	12,007	16,791	1,650
	生活保護事業	18,845	14,452	4,393	432
	その他	3,151	1,146	2,006	198
	小計	62,654	34,772	27,882	2,741
社会保険	国民健康保険事業	4,363	1,345	3,018	297
	介護保険事業	5,263	208	5,055	497
	後期高齢者医療事業	4,938	542	4,396	432
	小計	14,564	2,095	12,469	1,226
保健衛生	感染症対策事業	1,302	119	1,183	116
	成人保健事業	778	52	726	71
	母子保健事業	544	105	438	43
	その他	1,110	806	304	30
	小計	3,733	1,082	2,651	260
合計		80,951	37,948	43,003	4,227

（注）1 事務費、職員人件費は除外しています。

2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ 予算資料

1 国・都・北区当初予算推移（一般会計）

年度	国		都		北 区	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	伸 率
区分	億円	%	億円	%	百万円	%
昭和57	496,808	6.2	33,006	7.2	58,525	9.9
58	503,796	1.4	34,300	3.9	62,533	6.8
59	506,272	0.5	36,073	5.2	63,983	2.3
60	524,996	3.7	38,700	7.3	69,137	8.1
61	540,886	3.0	40,795	5.4	72,568	5.0
62	541,010	0.0	43,603	6.9	79,228	9.2
63	566,997	4.8	52,298	19.9	82,378	4.0
平成元	604,142	6.6	62,101	18.7	98,964	20.1
2	662,736	9.7	66,630	7.3	104,769	5.9
3	703,474	6.2	70,691	6.1	112,079	7.0
4	722,180	2.7	72,314	2.3	122,793	9.6
5	723,548	0.2	70,112	△3.0	123,397	0.5
6	730,817	1.0	68,350	△2.5	113,277	△8.2
7	709,871	△2.9	69,700	2.0	121,131	6.9
8	751,049	5.8	68,650	△1.5	114,956	△5.1
9	773,900	3.0	66,550	△3.1	117,931	2.6
10	776,692	0.4	66,750	0.3	124,324	5.4
11	818,601	5.4	62,980	△5.6	118,135	△5.0
12	849,871	3.8	59,880	△4.9	118,020	△0.1
13	826,524	△2.7	62,060	3.6	119,267	1.1
14	812,300	△1.7	59,078	△4.8	115,990	△2.7
15	817,891	0.7	57,295	△3.0	113,720	△2.0
16	821,109	0.4	57,080	△0.4	115,250	1.3
17	821,829	0.1	58,540	2.6	112,740	△2.2
18	796,860	△3.0	61,720	5.4	115,210	2.2
19	829,088	4.0	66,020	7.0	126,550	9.8
20	830,613	0.2	68,560	3.8	133,620	5.6
21	885,480	6.6	65,980	△3.8	126,147	△5.6
22	922,992	4.2	62,640	△5.1	124,468	△1.3
23	924,116	0.1	62,360	△0.4	136,818	9.9
24	903,339	△2.2	61,490	△1.4	132,774	△3.0
25	926,115	2.5	62,640	1.9	134,692	1.4
26	958,823	3.5	66,667	6.4	133,717	△0.7
27	963,420	0.5	69,520	4.3	146,843	9.8
28	967,218	0.4	70,110	0.8	148,946	1.4
29	974,547	0.8	69,540	△0.8	146,820	△1.4
30	977,128	0.3	70,460	1.3	155,698	6.0
令和元	1,014,571	3.8	74,610	5.9	158,011	1.5
2	1,026,580	1.2	73,540	△1.4	155,630	△1.5
	※過去最大規模		※過去2番目の規模		※過去3番目の規模	

2 予算編成方針

31北政財第1456号

令和元年8月26日

教 育 長
各 部 局 室 長 殿

副区長 内 田 隆
依 田 園 子
(公印省略)

令和2年度予算編成について（依命通達）

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「新経済・財政再生計画」の下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、東京2020大会を成功に導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げるとともに、都政が直面する諸課題に迅速かつ的確に対応し、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組みを積極的に推進するとしている。

本区では、「北区基本計画2015」に基づき、「区民とともに」の基本姿勢のもと、3つの優先課題を中心に施策を展開し、着実な成果をあげてきた。また、経営改革プランを推進し、多くの経営改革に取り組み、持続可能な行財政システムへの改革と質の高い行政サービスの提供を実現してきた。こうした様々な施策を一貫して推進してきた結果、我が国経済の緩やかな回復基調とあいまって、特別区民税等の一般財源の増収が見られるなど、一定の歳入確保につながり、また、資産の有効活用や特定目的基金への計画的な積立てなど、計画事業実現に向けた財政対応力を高めてきたところである。

日本経済の先行きは、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性の高まりなどが、景気の下押しリスクとなっている。北区は景気変動の影響を受けやすい財政構造にあり、また特別区財政調整交付金の調整税である法人住民税は、消費税率10%への引上げにあわせ、交付税原資化の更なる拡大が予定されていることから、不合理な税制改正による影響に加え、景気変動が生じた際には、北区財政に大きな影響が発生することが危惧される。

このような中、防災・減災対策、学校改築や施設一体型小中一貫校の建設、新庁舎建設や本格的なまちづくりの取組みなど、計画事業の推進により、歳出規模並びに一般財源総額の拡大傾向が続いている。また、日本全体では、現在、人口減少と高齢化が同時に進行し、今後も2040年に向け、社会保障費の負担は大きく増加する見込みとなっており、北区においても、人口構成の変化とともに社会保障費の増加は避けられず、今後、柔軟な財政運営が困難になっていくことが懸念される。

こうした状況にあっても、「財政の持続性」を確保しつつ、地方自治の本旨である区民福祉を向上させることはもとより、北区が直面する諸課題に取り組み、着実に区政を前進させなければならない。また、区の10年後のあるべき将来を見据え、改定中の「基

本計画」等の施策実現に向けて、全庁をあげて積極的な取り組みを行っていく。

令和2年度予算編成にあたっては、こうした区を取り巻く状況を踏まえつつ、現在改定中の「基本計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図りながら、引き続き、2つの最重要課題と3つの優先課題を中心に、限られた資源を重点的・効率的に配分するものとする。また、これまで通り基金と起債の効果的活用を図るとともに、特定目的基金への積立てを含め、計画的な財政運営を進めていく。

各部局においては、経営改革的な視点を持ち、既存施策の成果を十分に検証した上で、徹底した見直しに取り組むとともに、新たな時代の要請に応えるべく主体性と創意工夫により、「スクラップ・アンド・ビルド」の考え方を踏まえ、施策の創造・構築に取り組み、「ふるさと北区」の実現に向け、全力で邁進するものとする。なお、予算執行の際、予算の流用や多額の執行残を発生させることのないよう、正確な見積もりの作成と管理監督者による事前のチェックに万全を期すこととする。

ついては、下記のとおり基準を定め、令和2年度予算を編成するものである。

この旨、命により通達する。

なお、令和元年度予算の執行にあたっては、より一層の効率的な執行に十分留意されたい。

記

1 令和2年度予算要求にあたっては、所管部長が責任を持ってこれを行い、別途各部に配分する予算枠を上限として部内調整を行うこと。

なお、今後の経済動向等により、配分した予算枠について再度調整等を行う場合があることを申し添える。

2 改定中の「経営改革プラン」の趣旨を踏まえ、全ての施策（事務事業）について、改めて事務事業評価制度を活用するなど、その目的・効果等を徹底的に検証し、根本的な見直しを行った上で、必要な経費を要求すること。

3 新たな施策展開に係る政策的経費については、改定中の「基本計画」及び「経営改革プラン」との整合性を図り、要求すること。なお、その財源については、最大限、施策の再構築や国、都補助金等の確保など、原則として、各部の責任における創意と工夫をもって対応すること。

4 経費については、次に定めるところにより見積もりを行うこと。

(1) 「年間予算枠配分方式」の趣旨を踏まえ、施策の優先順位等に留意し、事業の廃止、統合、縮小等の見直しを行うとともに、必要な再構築を図ること。

また、経費の見積もりにあたっては、AI、ITの活用などにより更なる業務の効率化を進め、コストの縮減を図るとともに、過去の決算等を的確に分析し、実績を踏まえた見積もりとすること。また、類似・同種の事業については、部局間の調整を行い、予算の統一性の確保に留意すること。

(2) 経常的経費のうち、事務費及び施設の管理運営費については、前例にとらわれることなく、事務の執行方法、管理運営方法を抜本的に見直し、経費の節減を図るこ

と。また、施設の維持補修費については、施設の安全性・機能性を確保する観点から所要額を適切に見積もること。

(3) 投資的経費については、区有施設保全計画等を踏まえ、施設水準の適正化やランニングコストに留意し、建設コストの引き下げに努めるとともに、事業の緊急性等も考慮しつつ計画的に実施することを前提に適正額を見積もること。

(4) 各事業について、行政と民間の役割分担を踏まえ、事業の選択を行うとともに、既存事業の見直しを図り、事業の実施方法については、指定管理者制度等の導入など民間活力を積極的に活用すること。

また、区、区民及び事業者等が協働して実施することが成果を向上させる事業については、積極的に協働の手法を取り入れること。

5 歳入の見積もりにあたっては、国の動向等に十分留意し、国庫補助負担金、都補助負担金の確保に努めること。使用料等については、受益者負担の適正化、適切な収入目標と確保策を講じ見積もるとともに、今後の使用料の改定等について財政課と十分な連絡、調整を図ること。

また、区税、保険料その他の収入についても、収納対策本部と十分連携を取りつつ、改定中の「北区経営改革プラン」に掲げた財源の確保に努めるとともに、未収債権の解消など収入向上策にも一層の取組みを図ること。

6 区と都との役割分担については、地方分権等の趣旨を踏まえ、一層の明確化を図るとともに、区への安易な負担転嫁や財源措置の低下を招くことのないよう都の動向に留意すること。

7 職員定数については、定数管理計画の定数削減目標を踏まえ、組織の効率化や事務事業の見直し、外部化などにより縮減を図ること。

また、会計年度任用職員制度の導入にあたっては、制度改正の趣旨を踏まえ、適切な対応を図ること。

8 財団等区出資団体については、指定管理者制度の導入に伴い、民間との競争が促進される状況を踏まえ、徹底した内部努力を進めるとともに、独自財源の確保に努めるなど、自立的経営の実現に向け適切な指導監督を行い、財政支援の適正化を図ること。

9 東京2020大会開催年であることから、費用対効果に留意しつつ、機運醸成に限らず、レガシーとなる関連事業について、積極的に計上すること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、政策経営部長から通知する「令和2年度予算見積書の作成について」により処理されたい。

3 一般会計予算・決算状況

(1) 当初予算款別推移

歳 入

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 特 別 区 税		27,779,000	18.7%	4.0%	28,391,000	19.3%	2.2%
2 地 方 譲 与 税		436,000	0.3	2.8	461,000	0.3	5.7
3 利 子 割 交 付 金		188,000	0.1	△49.1	70,000	0.1	△62.8
4 配 当 割 交 付 金		623,000	0.4	22.6	282,000	0.2	△54.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		457,000	0.3	17.5	240,000	0.2	△47.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金		6,518,000	4.4	△1.4	6,138,000	4.2	△5.8
7 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	-	-
8 地 方 特 例 交 付 金		160,000	0.1	5.3	170,000	0.1	6.3
9 特 別 区 交 付 金		49,100,000	33.0	3.6	48,500,000	33.0	△1.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,000	0.0	13.0	24,000	0.0	△7.7
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,000	0.0	△12.5	8,000	0.0	14.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,446,122	1.6	7.4	2,788,555	1.9	14.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,135,966	2.1	0.6	2,914,727	2.0	△7.1
14 国 庫 支 出 金		26,164,084	17.6	△0.4	27,403,686	18.7	4.7
15 都 支 出 金		8,872,925	6.0	2.5	9,875,330	6.7	11.3
16 財 産 収 入		196,234	0.1	△95.2	152,456	0.1	△22.3
17 寄 付 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
18 繰 入 金		12,809,101	8.6	30.2	10,978,043	7.5	△14.3
19 繰 越 金		1,500,000	1.0	0.0	1,800,000	1.2	20.0
20 諸 収 入		3,505,567	2.4	△12.2	3,511,202	2.4	0.2
21 特 別 区 債		4,818,000	3.2	10.1	2,924,000	2.0	△39.3
(自動車取得税交付金)		204,000	0.1	74.4	188,000	0.1	△7.8
歳 入 合 計		148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
29,078,000	18.7%	2.4%	29,859,000	18.9%	2.7%	30,541,000	19.6%	2.3%
450,000	0.3	△2.4	478,930	0.3	6.4	478,000	0.3	△0.2
84,000	0.1	20.0	126,000	0.1	50.0	85,000	0.1	△32.5
307,000	0.2	8.9	488,000	0.3	59.0	427,000	0.3	△12.5
264,000	0.2	10.0	287,000	0.2	8.7	239,000	0.1	△16.7
5,912,000	3.8	△3.7	5,844,000	3.7	△1.2	7,482,000	4.8	28.0
-	-	-	44,000	0.0	皆増	115,000	0.1	161.4
208,000	0.1	22.4	552,234	0.4	165.5	268,000	0.2	△51.5
54,700,000	35.1	12.8	54,100,000	34.2	△1.1	50,200,000	32.3	△7.2
23,000	0.0	△4.2	21,000	0.0	△8.7	21,000	0.0	0.0
8,000	0.0	0.0	8,000	0.0	0.0	6,000	0.0	△25.0
2,795,443	1.8	0.2	2,735,514	1.7	△2.1	2,092,077	1.3	△23.5
2,875,985	1.8	△1.3	2,979,767	1.9	3.6	2,959,134	1.9	△0.7
27,317,981	17.5	△0.3	29,346,438	18.6	7.4	29,188,687	18.8	△0.5
10,390,272	6.7	5.2	11,363,091	7.2	9.4	12,663,883	8.1	11.4
165,863	0.1	8.8	97,231	0.1	△41.4	110,775	0.1	13.9
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
11,035,263	7.1	0.5	9,990,686	6.3	△9.5	9,247,048	5.9	△7.4
1,800,000	1.2	0.0	1,800,000	1.1	0.0	1,800,000	1.2	0.0
3,644,192	2.3	3.8	3,541,108	2.2	△2.8	3,582,395	2.3	1.2
4,391,000	2.8	50.2	4,224,000	2.7	△3.8	4,124,000	2.6	△2.4
248,000	0.2	31.9	125,000	0.1	△49.6	0	0.0	皆減
155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5

歳 出

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1	議 会 費	804,865	0.5	△8.9	805,424	0.6	0.1
2	総 務 費	21,153,331	14.2	19.2	16,197,338	11.0	△23.4
3	福 祉 費	76,272,752	51.2	3.2	79,647,235	54.2	4.4
4	衛 生 費	4,325,708	2.9	2.3	4,538,943	3.1	4.9
5	環 境 費	4,820,374	3.2	△4.0	4,879,108	3.3	1.2
6	産 業 経 済 費	2,965,285	2.0	6.1	2,860,787	2.0	△3.5
7	土 木 費	15,426,409	10.4	2.9	11,604,651	7.9	△24.8
8	教 育 費	16,302,872	11.0	4.3	17,950,666	12.2	10.1
9	公 債 費	3,337,061	2.2	△18.9	3,466,543	2.4	3.9
10	諸 支 出 金	3,337,343	2.3	△54.3	4,669,305	3.2	39.9
11	予 備 費	200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
	歳 出 合 計	148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
778,973	0.5%	△3.3%	809,668	0.5%	3.9%	818,820	0.5%	1.1%
16,362,262	10.5	1.0	17,691,469	11.2	8.1	17,733,437	11.4	0.2
81,911,347	52.6	2.8	83,354,917	52.7	1.8	86,570,496	55.6	3.9
4,702,122	3.0	3.6	4,995,801	3.2	6.2	5,050,617	3.3	1.1
4,876,778	3.2	0.0	4,897,216	3.1	0.4	5,246,816	3.4	7.1
2,828,971	1.8	△1.1	2,883,759	1.8	1.9	2,880,971	1.9	△0.1
12,501,250	8.0	7.7	15,589,873	9.9	24.7	14,523,645	9.3	△6.8
22,159,765	14.3	23.4	20,650,016	13.1	△6.8	18,653,202	12.0	△9.7
3,462,167	2.2	△0.1	3,740,508	2.4	8.0	3,586,798	2.3	△4.1
5,914,365	3.8	26.7	3,197,773	2.0	△45.9	365,198	0.2	△88.6
200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0	200,000	0.1	0.0
155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5

(2) 決算款別推移

歳 入

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 特 別 区 税		26,492,081	20.0	1.4	27,287,553	18.7	3.0
2 地 方 譲 与 税		431,942	0.3	△4.7	452,166	0.3	4.7
3 利 子 割 交 付 金		418,651	0.3	1.3	361,129	0.2	△13.7
4 配 当 割 交 付 金		528,563	0.4	87.6	434,432	0.3	△17.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		444,730	0.3	21.0	428,149	0.3	△3.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,468,002	3.4	26.4	7,846,278	5.4	75.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		144,008	0.1	△48.6	203,221	0.1	41.1
8 地 方 特 例 交 付 金		160,122	0.1	△1.6	158,473	0.1	△1.0
9 特 別 区 交 付 金		49,904,399	37.7	5.4	49,410,654	33.9	△1.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		26,690	0.0	△15.9	28,010	0.0	4.9
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		9,187	0.0	△3.6	9,486	0.0	3.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金		2,272,863	1.7	7.5	2,302,425	1.6	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料		3,378,126	2.6	4.0	3,017,769	2.1	△10.7
14 国 庫 支 出 金		23,702,654	17.9	0.8	24,937,820	17.1	5.2
15 都 支 出 金		7,016,602	5.3	1.1	9,508,144	6.5	35.5
16 財 産 収 入		447,565	0.4	△68.9	4,540,820	3.1	914.6
17 寄 付 金		9,364	0.0	△77.1	14,532	0.0	55.2
18 繰 入 金		4,824,697	3.7	△42.1	4,899,609	3.4	1.6
19 繰 越 金		2,887,834	2.2	10.1	2,632,371	1.8	△8.8
20 諸 収 入		3,435,570	2.6	△23.0	3,948,440	2.7	14.9
21 特 別 区 債		1,342,000	1.0	△58.9	3,449,000	2.4	157.0
歳 入 合 計		132,345,650	100.0	△1.9	145,870,481	100.0	10.2

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
28,067,049	19.0	2.9	28,784,548	20.0	2.6	29,391,945	19.6	2.1
455,089	0.3	0.6	453,478	0.3	△0.4	453,652	0.3	0.0
99,347	0.1	△72.5	106,647	0.1	7.3	115,066	0.1	7.9
324,009	0.2	△25.4	440,367	0.3	35.9	383,971	0.2	△12.8
187,971	0.1	△56.1	443,580	0.3	136.0	314,642	0.2	△29.1
7,039,781	4.8	△10.3	7,169,857	5.0	1.8	6,116,754	4.1	△14.7
206,930	0.1	1.8	259,829	0.2	25.6	270,344	0.2	4.0
157,412	0.1	△0.7	183,505	0.1	16.6	204,150	0.1	11.3
50,205,632	34.0	1.6	49,653,145	34.6	△1.1	56,461,749	37.7	13.7
26,533	0.0	△5.3	25,073	0.0	△5.5	23,395	0.0	△6.7
9,270	0.0	△2.3	8,797	0.0	△5.1	8,535	0.0	△3.0
2,530,907	1.7	9.9	2,724,297	1.9	7.6	2,863,831	1.9	5.1
3,046,200	2.1	0.9	2,848,983	2.0	△6.5	2,787,252	1.9	△2.2
26,153,960	17.7	4.9	26,510,994	18.4	1.4	25,602,655	17.1	△3.4
9,684,878	6.6	1.9	9,578,957	6.7	△1.1	9,605,881	6.4	0.3
341,993	0.2	△92.5	159,415	0.1	△53.4	131,318	0.1	△17.6
14,554	0.0	0.2	12,362	0.0	△15.1	15,067	0.0	21.9
6,885,657	4.7	40.5	5,858,146	4.1	△14.9	5,282,314	3.5	△9.8
3,558,869	2.4	35.2	1,965,679	1.4	△44.8	2,365,142	1.6	20.3
3,571,997	2.5	△9.5	3,516,117	2.4	△1.6	3,526,816	2.3	0.3
4,929,000	3.4	42.9	2,972,900	2.1	△39.7	4,003,000	2.7	34.6
147,497,038	100.0	1.1	143,676,676	100.0	△2.6	149,927,479	100.0	4.4

歳 出

款	年度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 議 会 費		868,459	0.7	3.2	859,229	0.6	△1.1
2 総 務 費		17,128,597	13.5	9.7	16,384,315	11.8	△4.3
3 福 祉 費		69,558,646	54.7	4.4	70,656,883	50.8	1.6
4 衛 生 費		3,859,876	3.0	3.8	3,884,682	2.8	0.6
5 環 境 費		4,823,321	3.8	△0.1	4,808,520	3.5	△0.3
6 産 業 経 済 費		2,826,356	2.2	1.8	2,841,399	2.0	0.5
7 土 木 費		7,556,979	5.9	△11.9	13,285,074	9.6	75.8
8 教 育 費		12,317,492	9.7	△20.3	14,456,431	10.4	17.4
9 公 債 費		3,610,398	2.8	△18.9	4,060,843	2.9	12.5
10 諸 支 出 金		4,738,095	3.7	△26.7	7,722,148	5.6	63.0
歳 出 合 計		127,288,219	100.0	△1.6	138,959,524	100.0	9.2

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
	%	%		%	%		%	%
769,419	0.5	△10.5	760,156	0.5	△1.2	754,807	0.5	△0.7
19,672,959	13.7	20.1	14,665,582	10.5	△25.5	15,052,084	10.4	2.6
75,564,664	52.6	6.9	77,515,526	55.8	2.6	78,148,815	53.8	0.8
4,235,346	3.0	9.0	4,200,869	3.0	△0.8	4,383,284	3.0	4.3
4,584,797	3.2	△4.7	4,672,185	3.4	1.9	4,696,288	3.2	0.5
2,795,215	1.9	△1.6	2,731,859	2.0	△2.3	2,705,432	1.9	△1.0
14,243,162	9.9	7.2	9,484,810	6.8	△33.4	10,090,166	7.0	6.4
15,018,893	10.5	3.9	16,954,454	12.2	12.9	20,056,554	13.8	18.3
3,252,430	2.3	△19.9	3,360,117	2.4	3.3	3,402,752	2.3	1.3
3,468,600	2.4	△55.1	4,668,728	3.4	34.6	5,964,126	4.1	27.7
143,605,485	100.0	3.3	139,014,286	100.0	△3.2	145,254,308	100.0	4.5

(3) 性質別歳出予算額の推移（当初）

款		年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
			金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	25,452,019	17.1	0.5	24,702,342	16.8	△2.9	
	扶 助 費	46,214,414	31.0	1.7	49,349,913	33.6	6.8	
	公 債 費	3,331,388	2.2	△22.1	3,541,617	2.4	6.3	
	計	74,997,821	50.3	0.0	77,593,872	52.8	3.5	
	物 件 費	23,835,070	16.0	△1.2	24,110,289	16.4	1.2	
	維 持 補 修 費	1,474,793	1.0	14.2	2,033,849	1.4	37.9	
	補 助 費 等	6,043,571	4.1	0.0	5,688,737	3.9	△5.9	
	投 資 的 経 費	22,109,480	14.8	31.5	16,730,500	11.4	△24.3	
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	5,944,822	4.0	△37.7	6,796,334	4.6	14.3	
	繰 出 金	14,540,443	9.8	3.7	13,866,419	9.5	△4.6	
	合 計	148,946,000	100.0	1.4	146,820,000	100.0	△1.4	

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
25,747,608	16.5%	4.2%	25,431,413	16.1%	△1.2%	27,042,287	17.4%	6.3%
50,978,958	32.8	3.3	51,406,810	32.5	0.8	51,708,918	33.2	0.6
3,536,450	2.3	△0.1	3,768,616	2.4	6.6	3,754,176	2.4	△0.4
80,263,016	51.6	3.4	80,606,839	51.0	0.4	82,505,381	53.0	2.4
24,353,947	15.6	1.0	25,957,270	16.4	6.6	25,690,646	16.5	△1.0
2,188,937	1.4	7.6	2,164,771	1.4	△1.1	1,777,444	1.2	△17.9
6,286,479	4.0	10.5	6,902,135	4.4	9.8	8,632,249	5.6	25.1
20,575,673	13.2	23.0	22,462,618	14.2	9.2	20,136,134	12.9	△10.4
8,040,794	5.2	18.3	5,368,972	3.4	△33.2	2,389,647	1.5	△55.5
13,989,154	9.0	0.9	14,548,395	9.2	4.0	14,498,499	9.3	△0.3
155,698,000	100.0	6.0	158,011,000	100.0	1.5	155,630,000	100.0	△1.5

(4) 性質別歳出決算額の推移（普通会計ベース）

年度		平成 26 年 度			平成 27 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人 件 費	23,748,025	18.8	1.3	23,713,529	17.3	△0.1
	扶 助 費	43,272,962	34.2	6.6	43,906,223	32.0	1.5
	公 債 費	3,180,662	2.5	△6.8	3,002,998	2.2	△5.6
	計	70,201,649	55.6	4.1	70,622,750	51.5	0.6
	物 件 費	20,449,009	16.2	2.2	21,658,201	15.8	5.9
	維 持 補 修 費	1,164,767	0.9	10.0	1,112,625	0.8	△4.5
	補 助 費 等	5,974,967	4.7	2.6	5,404,916	3.9	△9.5
	投 資 的 経 費	8,390,593	6.6	△31.6	15,699,123	11.4	87.1
	出 資 金 ・ 積 立 金 及 び 貸 付 金	6,890,581	5.5	△18.8	9,873,996	7.2	43.3
	繰 出 金	13,302,522	10.5	3.4	12,835,360	9.4	△3.5
	合 計	126,374,088	100.0	△1.2	137,206,971	100.0	8.6

- (注) 1 普通会計とは地方公共団体ごとで少しずつ異なる会計の項目を、統一的な基準で分析できるよう再構成したものです。
2 端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
23,687,180	16.6%	△0.1%	23,369,018	16.9%	△1.3%	23,842,917	16.5%	2.0%
46,307,985	32.4	5.5	48,001,104	34.6	3.7	48,215,173	33.3	0.4
3,016,197	2.1	0.4	3,144,806	2.3	4.3	3,209,069	2.2	2.0
73,011,362	51.0	3.4	74,514,928	53.8	2.1	75,267,159	52.0	1.0
21,992,055	15.4	1.5	21,482,259	15.5	△2.3	22,042,102	15.2	2.6
1,259,440	0.9	13.2	1,176,727	0.8	△6.6	1,172,874	0.8	△0.3
5,230,857	3.7	△3.2	5,913,915	4.3	13.1	6,423,331	4.4	8.6
21,470,799	15.0	36.8	15,331,439	11.1	△28.6	17,883,388	12.4	16.6
5,806,264	4.1	△41.2	6,604,038	4.7	13.7	7,896,558	5.5	19.6
14,340,788	10.0	11.7	13,516,493	9.8	△5.7	14,060,343	9.7	4.0
143,111,565	100.0	4.3	138,539,799	100.0	△3.2	144,745,755	100.0	4.5

(5) 当初予算款別・財源別総括表

款	年度比較	予算額	特		
			分担金 負担金	使用料 手数料	国庫 支出金
1 議会費	令和2	818,820	0	0	244
	令和元	809,668	0	0	256
	増減	9,152	0	0	△12
2 総務費	令和2	17,733,437	12,288	348,118	140,809
	令和元	17,691,469	12,672	348,297	103,024
	増減	41,968	△384	△179	37,785
3 福祉費	令和2	86,570,496	1,323,702	686,770	25,661,503
	令和元	83,354,917	1,867,483	664,510	25,211,390
	増減	3,215,579	△543,781	22,260	450,113
4 衛生費	令和2	5,050,617	660,641	24,769	103,127
	令和元	4,995,801	675,151	26,680	101,950
	増減	54,816	△14,510	△1,911	1,177
5 環境費	令和2	5,246,816	4,189	308,460	0
	令和元	4,897,216	7,465	311,262	0
	増減	349,600	△3,276	△2,802	0
6 産業経済費	令和2	2,880,971	0	5,966	102,816
	令和元	2,883,759	0	5,966	0
	増減	△2,788	0	0	102,816
7 土木費	令和2	14,523,645	91,257	1,563,554	2,384,490
	令和元	15,589,873	172,743	1,563,629	3,143,953
	増減	△1,066,228	△81,486	△75	△759,463
8 教育費	令和2	18,653,202	0	21,497	795,698
	令和元	20,650,016	0	34,378	785,865
	増減	△1,996,814	0	△12,881	9,833
9 公債費	令和2	3,586,798	0	0	0
	令和元	3,740,508	0	0	0
	増減	△153,710	0	0	0
10 諸支出金	令和2	365,198	0	0	0
	令和元	3,197,773	0	25,045	0
	増減	△2,832,575	0	△25,045	0
11 予備費	令和2	200,000	0	0	0
	令和元	200,000	0	0	0
	増減	0	0	0	0
合計	令和2	155,630,000	2,092,077	2,959,134	29,188,687
	令和元	158,011,000	2,735,514	2,979,767	29,346,438
	増減	△2,381,000	△643,437	△20,633	△157,751

(注) その他には、財産収入・寄付金・諸収入を含みます。

(単位：千円)

定 財 源					一 般 財 源
都 支 出 金	繰 入 金	特別区債	その他	計	
120	0	0	10	374	818,446
127	0	0	10	393	809,275
△7	0	0	0	△19	9,171
1,032,307	15,998	0	253,101	1,802,621	15,930,816
850,048	12,069	0	232,256	1,558,366	16,133,103
182,259	3,929	0	20,845	244,255	△202,287
8,355,328	50,543	591,000	405,585	37,074,431	49,496,065
7,706,297	1,753	0	416,017	35,867,450	47,487,467
649,031	48,790	591,000	△10,432	1,206,981	2,008,598
231,799	0	0	72,319	1,092,655	3,957,962
126,093	0	0	68,734	998,608	3,997,193
105,706	0	0	3,585	94,047	△39,231
88,471	0	0	90,974	492,094	4,754,722
89,580	0	0	102,045	510,352	4,386,864
△1,109	0	0	△11,071	△18,258	367,858
88,085	0	0	2,002,705	2,199,572	681,399
169,179	0	0	2,005,430	2,180,575	703,184
△81,094	0	0	△2,725	18,997	△21,785
2,032,419	535,663	1,001,000	471,734	8,080,117	6,443,528
1,761,776	1,821,906	229,000	495,169	9,188,176	6,401,697
270,643	△1,286,243	772,000	△23,435	△1,108,059	41,831
835,354	1,602,525	2,532,000	29,882	5,816,956	12,836,246
659,991	1,480,582	3,995,000	29,731	6,985,547	13,664,469
175,363	121,943	△1,463,000	151	△1,168,591	△828,223
0	338,500	0	0	338,500	3,248,298
0	1,000,000	0	0	1,000,000	2,740,508
0	△661,500	0	0	△661,500	507,790
0	0	0	166,751	166,751	198,447
0	0	0	138,878	163,923	3,033,850
0	0	0	27,873	2,828	△2,835,403
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	0	0
12,663,883	2,543,229	4,124,000	3,493,061	57,064,071	98,565,929
11,363,091	4,316,310	4,224,000	3,488,270	58,453,390	99,557,610
1,300,792	△1,773,081	△100,000	4,791	△1,389,319	△991,681

4 特別会計予算款別推移（当初）

（1）国民健康保険事業会計

歳 入

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 国民健康保険料		9,321,888	19.9 %	0.5 %	9,701,568	20.7 %	4.1 %
2 一部負担金		4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
3 使用料及び手数料		186	0.0	158.3	168	0.0	△9.7
4 国庫支出金		9,278,827	19.8	0.0	9,436,668	20.1	1.7
5 都支出金		2,221,380	4.7	△1.1	2,274,002	4.8	2.4
6 繰越金		300,000	0.6	0.0	300,000	0.6	0.0
7 諸収入		30,213	0.1	△6.5	38,899	0.1	28.7
8 繰入金		5,739,677	12.3	6.7	4,732,326	10.1	△17.6
（療養給付費等交付金）		758,123	1.6	△16.2	567,613	1.2	△25.1
（前期高齢者交付金）		7,944,077	17.0	△8.5	8,296,183	17.7	4.4
（共同事業交付金）		11,261,496	24.0	3.4	11,621,999	24.7	3.2
歳入合計		46,855,871	100.0	△0.3	46,969,430	100.0	0.2

歳 出

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総務費		720,831	1.5 %	△1.3 %	927,896	2.0 %	28.7 %
2 保険給付費		27,064,673	57.8	△0.6	27,160,432	57.8	0.4
3 国民健康保険事業費納付金		-	-	-	-	-	-
4 共同事業拠出金		10,921,278	23.3	6.1	11,257,510	24.0	3.1
5 財政安定化基金拠出金		-	-	-	-	-	-
6 保健事業費		450,102	1.0	0.9	440,973	1.0	△2.0
7 諸支出金		48,755	0.1	0.0	49,127	0.1	0.8
8 予備費		801,000	1.7	△0.6	300,000	0.6	△62.5
（後期高齢者支援金等）		4,965,310	10.6	△5.3	4,938,650	10.5	△0.5
（前期高齢者納付金等）		2,608	0.0	△62.6	17,690	0.0	578.3
（老人保健拠出金）		199	0.0	0.0	199	0.0	0.0
（介護納付金）		1,881,115	4.0	△13.3	1,876,953	4.0	△0.2
歳出合計		46,855,871	100.0	△0.3	46,969,430	100.0	0.2

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
8,635,257	21.5%	△11.0%	8,274,812	21.8%	△4.2%	8,230,132	22.4%	△0.5%
4	0.0	0.0	4	0.0	0.0	4	0.0	0.0
168	0.0	0.0	189	0.0	12.5	162	0.0	△14.3
1	0.0	△100.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
26,484,920	66.0	著増	24,803,002	65.3	△6.4	24,127,098	65.6	△2.7
300,000	0.7	0.0	2	0.0	△100.0	2	0.0	0.0
44,944	0.1	15.5	54,867	0.2	22.1	56,939	0.1	3.8
4,692,883	11.7	△0.8	4,829,218	12.7	2.9	4,362,764	11.9	△9.7
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
40,158,177	100.0	△14.5	37,962,095	100.0	△5.5	36,777,102	100.0	△3.1

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
823,935	2.0%	△11.2%	751,030	2.0%	△8.8%	722,011	2.0%	△3.9%
26,497,273	66.0	△2.4	24,866,104	65.5	△6.2	24,137,243	65.6	△2.9
11,876,222	29.6	皆増	11,406,710	30.0	△4.0	10,968,914	29.8	△3.8
7	0.0	△100.0	7	0.0	0.0	4	0.0	△42.9
-	-	-	-	-	-	1	0.0	皆増
397,342	1.0	△9.9	379,900	1.0	△4.4	390,848	1.1	2.9
63,398	0.2	29.0	58,344	0.2	△8.0	58,081	0.1	△0.5
500,000	1.2	66.7	500,000	1.3	0.0	500,000	1.4	0.0
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
0	0.0	皆減	-	-	-	-	-	-
40,158,177	100.0	△14.5	37,962,095	100.0	△5.5	36,777,102	100.0	△3.1

(2) 介護保険会計

歳 入

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 介 護 保 険 料		5,603,015	19.9 %	4.3 %	5,933,638	20.1 %	5.9 %
2 使用料及び手数料		1	0.0	△50.0	1	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金		6,358,741	22.5	5.8	6,631,511	22.5	4.3
4 支 払 基 金 交 付 金		7,430,295	26.4	5.0	7,771,833	26.4	4.6
5 都 支 出 金		3,971,105	14.1	5.1	4,167,633	14.2	4.9
6 財 産 収 入		2,160	0.0	8.4	1,292	0.0	△40.2
7 繰 入 金		4,820,124	17.1	4.3	4,955,338	16.8	2.8
8 繰 越 金		2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
9 諸 収 入		1,902	0.0	19.3	1,540	0.0	△19.0
歳 入 合 計		28,187,345	100.0	4.9	29,462,788	100.0	4.5

歳 出

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		734,401	2.6 %	0.6 %	736,780	2.5 %	0.3 %
2 保 険 給 付 費		25,550,536	90.7	1.6	26,299,018	89.3	2.9
3 地 域 支 援 事 業 費		1,635,246	5.8	127.5	2,152,696	7.3	31.6
4 基 金 積 立 金		2,160	0.0	8.4	1,292	0.0	△40.2
5 諸 支 出 金		10,002	0.0	11.1	10,002	0.0	0.0
6 予 備 費		255,000	0.9	1.6	263,000	0.9	3.1
歳 出 合 計		28,187,345	100.0	4.9	29,462,788	100.0	4.5

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
6,109,838	20.2%	3.0%	6,537,330	20.1%	7.0%	6,854,457	19.7%	4.9%
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
6,862,808	22.7	3.5	7,370,346	22.6	7.4	7,888,717	22.7	7.0
7,699,804	25.4	△0.9	8,330,832	25.5	8.2	8,905,185	25.6	6.9
4,257,941	14.1	2.2	4,630,494	14.2	8.7	4,955,371	14.3	7.0
840	0.0	△35.0	920	0.0	9.5	1,494	0.0	62.4
5,323,717	17.6	7.4	5,742,833	17.6	7.9	6,169,086	17.7	7.4
2	0.0	0.0	2	0.0	0.0	2	0.0	0.0
1,858	0.0	20.6	1,759	0.0	△5.3	1,846	0.0	4.9
30,256,809	100.0	2.7	32,614,517	100.0	7.8	34,776,159	100.0	6.6

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
711,652	2.4%	△3.4%	701,121	2.2%	△1.5%	721,371	2.1%	2.9%
27,111,149	89.6	3.1	29,348,717	90.0	8.3	31,764,802	91.3	8.2
2,147,166	7.1	△0.3	2,255,757	6.9	5.1	1,956,490	5.6	△13.3
840	0.0	△35.0	920	0.0	9.5	1,494	0.0	62.4
15,002	0.0	50.0	15,002	0.0	0.0	15,002	0.1	0.0
271,000	0.9	3.0	293,000	0.9	8.1	317,000	0.9	8.2
30,256,809	100.0	2.7	32,614,517	100.0	7.8	34,776,159	100.0	6.6

(3) 後期高齢者医療会計

歳 入

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 後期高齢者医療保険料		3,252,198	39.9 %	△0.3 %	3,299,144	39.6 %	1.4 %
2 使用料及び手数料		3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
3 繰 入 金		4,612,389	56.7	△0.4	4,760,086	57.1	3.2
4 繰 越 金		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
5 諸 収 入		273,871	3.4	2.7	277,565	3.3	1.3
歳 入 合 計		8,138,462	100.0	△0.3	8,336,799	100.0	2.4

歳 出

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 総 務 費		155,341	1.9 %	△13.3 %	138,703	1.7 %	△10.7 %
2 広域連合納付金		7,295,706	89.6	△0.1	7,508,926	90.1	2.9
3 保健事業費		302,100	3.7	2.2	301,855	3.6	△0.1
4 葬 祭 費		175,313	2.2	0.0	175,313	2.1	0.0
5 諸 支 出 金		10,002	0.1	0.0	12,002	0.1	20.0
6 予 備 費		200,000	2.5	0.0	200,000	2.4	0.0
歳 出 合 計		8,138,462	100.0	△0.3	8,336,799	100.0	2.4

(4) 中小企業従業員退職金等共済事業会計

歳 入

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 共 済 収 入		13,332	8.6 %	△8.2 %	11,796	10.2 %	△11.5 %
2 繰 入 金		140,687	90.6	△9.6	103,073	89.3	△26.7
(財 産 収 入)		1,242	0.8	△11.7	557	0.5	△55.2
(繰 越 金)		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
(諸 収 入)		1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
歳 入 合 計		155,263	100.0	△9.5	115,428	100.0	△25.7

歳 出

款	年度	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	構成比	伸 率	金 額	構成比	伸 率
1 事 業 費		155,263	100.0 %	△9.5 %	115,428	100.0 %	△25.7 %
歳 出 合 計		155,263	100.0	△9.5	115,428	100.0	△25.7

(注) 中小企業従業員退職金等共済事業会計については、令和元年度をもって廃止

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
3,463,356	39.8%	5.0%	3,587,920	40.6%	3.6%	3,725,560	41.5%	3.8%
3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0
4,939,347	56.8	3.8	4,961,044	56.1	0.4	4,937,996	55.1	△0.5
1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
292,602	3.4	5.4	291,154	3.3	△0.5	301,138	3.4	3.4
8,695,309	100.0	4.3	8,840,122	100.0	1.7	8,964,698	100.0	1.4

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
174,257	2.0%	25.6%	159,305	1.8%	△8.6%	167,924	1.9%	5.4%
7,831,405	90.1	4.3	7,979,795	90.3	1.9	8,073,507	90.1	1.2
302,332	3.5	0.2	311,706	3.5	3.1	326,931	3.6	4.9
175,313	2.0	0.0	175,314	2.0	0.0	182,334	2.0	4.0
12,002	0.1	0.0	14,002	0.1	16.7	14,002	0.2	0.0
200,000	2.3	0.0	200,000	2.3	0.0	200,000	2.2	0.0
8,695,309	100.0	4.3	8,840,122	100.0	1.7	8,964,698	100.0	1.4

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
9,420	8.2%	△20.1%	1,294	0.3%	△86.3%
104,974	91.6	1.8	450,488	99.7	329.1
217	0.2	△61.0	0	0.0	皆減
1	0.0	0.0	0	0.0	皆減
1	0.0	0.0	0	0.0	皆減
114,613	100.0	△0.7	451,782	100.0	294.2

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
114,613	100.0%	△0.7%	451,782	100.0%	294.2%
114,613	100.0	△0.7	451,782	100.0	294.2

5 都区財政調整交付金推移

(1) 当初フレーム推移

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	2,069,720	2.2	2,028,342	△ 2.0
基準財政収入額	1,142,928	4.0	1,123,188	△ 1.7
普通交付金	926,792	0.1	905,154	△ 2.3
主な新規事業及び レベルアップ事業など	※施設予約システム	620	※情報セキュリティクラウド運用経費	464
	※生活困窮者自立支援事業費	669	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】	3,115
	※子ども・子育て支援新制度	19,437	※学校運営費(小学校費・中学校費) (電子黒板・実物投影機整備経費)	1,085
	庁舎維持管理費	2,111	共同生活援助等事業費	1,796
	介護保険事業助成費	623	区立保育所管理運営費(公設民営委託料)	5,371
	子ども医療費助成事業費	11,002	学校運営費(小学校費・中学校費) (校務システム等整備費(運用経費))	1,827
	結核健康診断等事業費	1,705	学校職員費(小学校費・中学校費)	1,386
	耐震診断支援等事業費	1,820	各種運動施設管理運営費	6,775
	ひとり親家庭医療費助成事業費	△242	投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事)	5,628
	人件費の見直し	8,037		

(注) ※は新規算定事業、それ以外は算定充実などの事業です。

(2) 北区当初算定結果

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
基準財政需要額	79,407,781	1.8	78,661,287	△ 0.9
基準財政収入額	32,636,190	2.3	31,763,851	△ 2.7
普通交付金	46,771,591	1.5	46,897,436	0.3

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
2,103,164	3.7	2,193,190	4.3	2,191,329	△ 0.1
1,131,526	0.7	1,165,313	3.0	1,229,192	5.5
971,638	7.3	1,027,877	5.8	962,137	△ 6.4
※自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金	107	※区立施設定期点検調査費 (外壁点検)	357	※児童相談所関連経費	5,439
※定期利用保育補助事業費	309	※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】	2,666	※学校運営費(小学校費・中学校費) (ICT支援委託)	994
※待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費)【臨時算定】	2,840	※新生児聴覚検査費	219	※学校運営費(小学校費・中学校費) (屋内運動場空調設備整備費)	3,139
宿泊所等管理運営費	250	住民基本台帳整備費・賦課徴収費	922	特別職職員費	521
区立保育所管理運営費(公設民営委託料)	1,191	老人福祉施設入所措置費	1,681	福祉サービス安定化事業費	△ 7,000
私立保育所施設型給付費等	914	健康相談事業費	540	義務教育施設関連経費の見直し (小学校費・中学校費)	1,700
予防接種費(事務経費・接種率等)	1,849	街路灯維持補修費	1,157	幼児教育・保育の無償化への対応	6,198
国民健康保険事業助成費 (国保制度改革)	△ 7,393	公園費の見直し	△ 5,500	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	30,161
投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	22,521	投資的経費に係る工事単価の見直し (建築工事)	21,312	投資的経費に係る工事単価の見直し (土木工事)	5,599

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度		令和2年度	
金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)	金額	伸率 (%)
84,379,257	7.3	84,928,490	0.7	—	—
32,204,459	1.4	33,272,331	3.3	—	—
52,174,798	11.3	51,656,159	△ 1.0	—	—

(3) 令和2年度当初フレーム

令和2年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度 当初見込 7	令和元年度 当初見込 1	差引増△減 ウ=7-1	増減率 I=ウ/1	
交付金の 総額	調整税等					
	固定資産税	1,302,336	1,267,478	34,858	2.8	
	市町村民税法人分	494,438	688,436	△193,998	△28.2	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	43,852	0	43,852	皆増	
	計	1,840,636	1,955,924	△115,288	△5.9	
	条例で定める割合	55.1%	55.0%			
	当年度分	1,014,190	1,075,758	△61,568	△5.7	
	精算分	△1,414	6,217	△7,631	△122.7	
	計 A	1,012,776	1,081,975	△69,199	△6.4	
内訳	普通交付金分 A × 95%	962,137	1,027,877	△65,740	△6.4	
	特別交付金分 A × 5%	50,639	54,098	△3,459	△6.4	
基準財政収入額 B		1,229,192	1,165,313	63,879	5.5	
特別区税	特別区民税	891,830	877,799	14,031	1.6	
	軽自動車税	環境性能割	148	45	103	228.9
		種別割	3,332	※ 3,301	31	0.9
	特別区たばこ税	63,145	64,370	△1,225	△1.9	
	鋳産税	0	0	0		
	小計	958,456	945,515	12,941	1.4	
	利子割交付金	2,672	2,808	△136	△4.8	
	配当割交付金	13,757	14,286	△529	△3.7	
	株式等譲渡所得割交付金	7,616	9,142	△1,526	△16.7	
	地方消費税交付金	211,995	165,603	46,392	28.0	
	ゴルフ場利用税交付金	28	32	△4	△12.5	
	自動車取得税交付金	-	3,228	△3,228	皆減	
	環境性能割交付金	3,005	1,140	1,865	163.6	
	地方特例交付金	5,768	5,130	638	12.4	
	計	1,203,296	1,146,884	56,412	4.9	
	地方揮発油譲与税	3,606	3,705	△99	△2.7	
	自動車重量譲与税	9,862	9,826	36	0.4	
	航空機燃料譲与税	999	956	43	4.5	
	森林環境譲与税	771	-	771	皆増	
交通安全対策特別交付金	922	971	△49	△5.0		
合計	1,219,454	1,162,342	57,112	4.9		
特別区民税特例加減算額	△8,894	△8,339	△555	-		
地方消費税交付金特例加算額	18,631	11,310	7,321	64.7		
基準財政需要額 C		2,191,329	2,193,190	△1,861	△0.1	
交付額	経常的経費	1,890,876	1,839,990	50,886	2.8	
	投資的経費	300,453	353,200	△52,747	△14.9	
差引 C-B		962,137	1,027,877	△65,740	△6.4	
交付額	普通交付金	962,137	1,027,877	△65,740	△6.4	
	特別交付金	50,639	54,098	△3,459	△6.4	
	計	1,012,776	1,081,975	△69,199	△6.4	

(注) 1 ※は平成28年改正前の地方税法に規定する軽自動車税です。

2 端数処理の結果、縦横計が合わない場合があります。

6 基金の状況

(1) 財政調整基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和63 ~平成17		30,548,504	811,965	1,157,453	32,517,922	24,032,922	8,485,000
18		2,201,764	14,937	1,798,156	4,014,857	2,250,000	10,249,857
19		2,413,868	53,233	0	2,467,101	1,600,000	11,116,958
20		3,041,374	68,791	0	3,110,165	2,000,000	12,227,123
21		3,207,277	59,811	0	3,267,088	3,000,000	12,494,211
22		2,437,012	27,411	0	2,464,423	3,000,000	11,958,634
23		1,828,236	32,477	500,000	2,360,713	7,000,000	7,319,347
24		2,179,637	22,183	6,300,000	8,501,820	2,000,000	13,821,167
25		2,194,736	33,401	967,901	3,196,038	5,000,000	12,017,205
26		2,782,097	26,265	0	2,808,362	2,000,000	12,825,567
27		2,425,060	24,665	435,000	2,884,725	1,500,000	14,210,292
28		3,352,088	26,119	134,436	3,512,643	2,000,000	15,722,935
29		1,925,874	12,327	0	1,938,201	2,000,000	15,661,136
30		2,297,248	10,708	0	2,307,956	0	17,969,092
令和元		2,296,386	9,517	0	2,305,903	4,062,335	16,212,660
2		1,800,000	11,358	0	1,811,358	6,703,819	11,320,199
計		66,931,161	1,245,168	11,292,946	79,469,275	68,149,076	

(注) 令和元・2年度は見込額です。令和2年度積立金には地方自治法第233条の2の規定による純繰越金の1/2積立分1,800,000千円を含みます。

(2) 減債基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成5 ~17		22,057,447	267,890	554,663	22,880,000	14,800,000	8,080,000
18		1,794,769	25,231	0	1,820,000	1,000,000	8,900,000
19		1,260,444	49,556	0	1,310,000	1,600,000	8,610,000
20		1,493,375	56,625	0	1,550,000	1,560,000	8,600,000
21		1,556,700	43,300	0	1,600,000	1,000,000	9,200,000
22		1,474,073	25,927	0	1,500,000	1,000,000	9,700,000
23		1,672,697	27,303	0	1,700,000	1,000,000	10,400,000
24		873,901	26,099	0	900,000	6,800,000	4,500,000
25		1,494,950	9,354	0	1,504,304	2,300,000	3,704,304
26		1,436,175	6,446	0	1,442,621	1,600,000	3,546,925
27		1,080,052	5,414	0	1,085,466	2,300,000	2,332,391
28		1,080,051	2,549	0	1,082,600	1,300,000	2,114,991
29		1,500,000	1,026	0	1,501,026	1,600,000	2,016,017
30		1,780,050	778	0	1,780,828	1,500,000	2,296,845
令和元		213,850	1,460	0	215,310	1,000,000	1,512,155
2		180,000	1,058	0	181,058	338,500	1,354,713
計		40,948,534	550,016	554,663	42,053,213	40,698,500	

(注) 令和元・2年度は見込額です。

(3) 施設建設基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成17		29,751,185	8,214,164	3,484,569	41,449,918	38,739,918	2,710,000
18		2,084,095	5,905	0	2,090,000	200,000	4,600,000
19		409	19,591	0	20,000	500,000	4,120,000
20		1,058,815	21,185	0	1,080,000	0	5,200,000
21		1,073,380	26,620	0	1,100,000	0	6,300,000
22		1,082,573	17,427	0	1,100,000	0	7,400,000
23		1,076,966	23,034	0	1,100,000	0	8,500,000
24		1,023,617	23,883	0	1,047,500	347,500	9,200,000
25		1,000,000	24,808	835,464	1,860,272	0	11,060,272
26		1,000,000	25,928	79,290	1,105,218	595,142	11,570,348
27		1,000,000	24,200	90,343	1,114,543	213,000	12,471,891
28		1,000,001	23,538	85,040	1,108,579	692,000	12,888,470
29		1,000,001	11,528	76,238	1,087,767	0	13,976,237
30		2,000,000	10,273	93,040	2,103,313	0	16,079,550
令和元		2,000,000	10,232	426,540	2,436,772	201,000	18,315,322
2		0	12,820	93,000	105,820	0	18,421,142
計		46,151,042	8,495,136	5,263,524	59,909,702	41,488,560	

- (注) 1 令和元・2年度は見込額です。
 2 平成20~令和元年度の積立金の「一般財源」のうち計140億円は新庁舎建設分です。
 3 平成25~令和2年度の積立金の「その他」は土地建物売払代金、まちづくり公社
 駐車場事業資金貸付金返還金、赤羽駅西口駐車場収益分、十条駅西口再開発に
 かかる公益施設工事費相当分です。

(4) まちづくり基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成2 ~17		7,324,613	2,231,005	10,404,317	19,959,935	19,459,935	500,000
18		0	444	112	556	300,000	200,556
19		0	300	0	300	0	200,856
20		1,000,000	502	0	1,000,502	0	1,201,358
21		1,093,140	5,502	0	1,098,642	0	2,300,000
22		1,095,618	4,382	0	1,100,000	0	3,400,000
23		79,417	10,583	0	90,000	0	3,490,000
24		1,021,877	9,823	0	1,031,700	21,700	4,500,000
25		1,000,000	11,864	0	1,011,864	68,820	5,443,044
26		1,000,001	12,762	0	1,012,763	0	6,455,807
27		1,000,001	13,505	0	1,013,506	0	7,469,313
28		1,000,000	14,100	0	1,014,100	0	8,483,413
29		1,000,001	7,586	0	1,007,587	26,100	9,464,900
30		1	6,946	0	6,947	106,600	9,365,247
令和元		0	5,958	0	5,958	1,083,400	8,287,805
2		0	5,802	0	5,802	462,400	7,831,207
計		16,614,669	2,341,064	10,404,429	29,360,162	21,528,955	

(注) 令和元・2年度は見込額です。

(5) 学校改築基金

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
平成12 ~17		7,791,818	28,182	0	7,820,000	0	7,820,000
18		1,076,715	25,520	677,765	1,780,000	0	9,600,000
19		1,280,755	49,245	0	1,330,000	150,000	10,780,000
20		1,049,379	70,621	0	1,120,000	3,100,000	8,800,000
21		51,500	48,500	0	100,000	100,000	8,800,000
22		80,070	25,140	4,109,790	4,215,000	515,000	12,500,000
23		2,092	38,908	0	41,000	641,000	11,900,000
24		72,575	33,425	0	106,000	206,000	11,800,000
25		1,017,668	31,110	0	1,048,778	582,000	12,266,778
26		1,000,615	28,748	0	1,029,363	0	13,296,141
27		0	27,827	3,930,716	3,958,543	417,000	16,837,684
28		6,366	31,769	0	38,135	2,473,000	14,402,819
29		1,000,000	12,877	0	1,012,877	1,673,000	13,742,696
30		2,000,001	10,080	0	2,010,081	3,079,000	12,673,777
令和元		3,000,000	8,063	962,821	3,970,884	1,262,838	15,381,823
2		0	10,761	25,759	36,520	1,589,000	13,829,343
計		19,429,554	480,776	9,706,851	29,617,181	15,787,838	

(注) 1 令和元・2年度は見込額です。

2 平成22・27・令和元・2年度の積立金の「その他」は学校跡地売払代金、土地貸付料です。

(6) 主要5基金合計

(単位:千円)

年度	内訳	積立金				取崩し	現在高
		一般財源	利子	その他	計		
昭和51 ~平成17		97,473,567	11,553,206	15,601,002	124,627,775	97,032,775	27,595,000
18		7,157,343	72,037	2,476,033	9,705,413	3,750,000	33,550,413
19		4,955,476	171,925	0	5,127,401	3,850,000	34,827,814
20		7,642,943	217,724	0	7,860,667	6,660,000	36,028,481
21		6,981,997	183,733	0	7,165,730	4,100,000	39,094,211
22		6,169,346	100,287	4,109,790	10,379,423	4,515,000	44,958,634
23		4,659,408	132,305	500,000	5,291,713	8,641,000	41,609,347
24		5,171,607	115,413	6,300,000	11,587,020	9,375,200	43,821,167
25		6,707,354	110,537	1,803,365	8,621,256	7,950,820	44,491,603
26		7,218,888	100,149	79,290	7,398,327	4,195,142	47,694,788
27		5,505,113	95,611	4,456,059	10,056,783	4,430,000	53,321,571
28		6,438,506	98,075	219,476	6,756,057	6,465,000	53,612,628
29		6,425,876	45,344	76,238	6,547,458	5,299,100	54,860,986
30		8,077,300	38,785	93,040	8,209,125	4,685,600	58,384,511
令和元		7,510,236	35,230	1,389,361	8,934,827	7,609,573	59,709,765
2		1,980,000	41,799	118,759	2,140,558	9,093,719	52,756,604

(注) 令和元・2年度は見込額です。

7 普通会計決算の状況

区 分	昭和55年度	昭和60年度	平成4年度	平成20年度	平成22年度	平成23年度
歳入総額(A)	48,816,376	73,040,129	123,733,620	138,577,629	127,416,174	129,513,999
歳出総額(B)	47,119,774	69,342,679	119,480,645	124,846,154	123,408,730	124,444,304
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,696,602	3,697,450	4,252,975	13,731,475	4,007,444	5,069,695
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	435,518	150,610	511,170	6,816,357	345,745	710,423
実質収支 (C)-(D)=(E)	1,261,084	3,546,840	3,741,805	6,915,118	3,661,699	4,359,272
実質収支比率	4.0%	7.4%	4.6%	7.7%(8.2%)	4.4%(4.9%)	5.5%(5.8%)
経常収支比率	82.5%	76.7%	75.4%	(77.0)77.0%	(86.7)86.7%	(89.1)89.1%
うち人件費	49.0%	40.4%	34.8%	28.4%	30.0%	29.4%
うち扶助費	10.6%	11.2%	8.5%	12.8%	16.1%	18.3%
うち公債費	1.7%	4.8%	10.8%	4.2%	3.6%	5.7%
その他	21.2%	20.3%	21.3%	31.6%	36.9%	35.7%
公債費比率	1.7%	4.0%	10.7%	3.9%	3.3%	5.4%
実質公債費比率	—	—	—	2.5%	△1.2%	△1.6%
公債費負担比率	—	—	—	—	3.2%	4.8%
標準財政規模	31,497,968	47,753,494	80,705,200	89,556,439	82,565,038	79,419,524
財政力指数	0.47	0.42	0.38	0.36	0.38	0.38
一般財源額	31,533,141	49,085,361	80,743,005	85,094,737	75,918,869	77,669,898
うち特別区税	14,707,239	20,614,229	29,145,137	26,677,827	25,256,414	25,100,045
うち特別区交付金	15,847,114	27,272,477	47,512,006	52,702,311	45,117,734	47,154,731
地方債残高	6,765,162	19,733,368	44,404,057	30,612,402	31,097,628	26,420,533
基金残高	3,923,904	10,201,072	36,997,262	36,229,194	44,557,367	38,290,261
うち財政調整基金	0	0	4,500,000	12,227,123	11,958,634	7,319,347

$$\text{◎ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$\text{◎ 実質公債費比率} = \frac{(\text{ア+イ}) - (\text{ウ+エ})}{\text{オ-エ}} \times 100$$

$$\text{◎ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等}} \times 100$$

ア：元利償還金
イ：準元利償還金
ウ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
エ：算入公債費の額及び算入準公債費
オ：標準財政規模

(単位：千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
131,717,199	133,566,783	131,431,519	144,117,928	147,003,118	143,202,189	149,418,926
126,900,427	127,958,413	126,374,088	137,206,971	143,111,565	138,539,799	144,745,755
4,816,772	5,608,370	5,057,431	6,910,957	3,891,553	4,662,390	4,673,171
427,301	167,299	207,312	206,782	39,806	67,896	80,400
4,389,471	5,441,071	4,850,119	6,704,175	3,851,747	4,594,494	4,592,771
5.7%(5.9%)	7.2%	6.1%	8.0%	4.5%	5.5%	5.0%
(89.4)89.4%	87.6%	86.1%	83.4%	84.9%	85.2%	81.6%
28.9%	27.7%	26.6%	25.1%	25.5%	24.7%	23.6%
19.0%	19.2%	19.7%	20.0%	20.6%	21.5%	21.0%
4.8%	4.4%	3.9%	3.5%	3.5%	3.6%	3.4%
36.7%	36.3%	35.9%	34.7%	35.3%	35.4%	33.5%
4.8%	4.5%	4.0%	3.6%	3.6%	3.7%	3.5%
△2.0%	△2.4%	△2.9%	△3.5%	△3.7%	△3.7%	△3.4%
4.2%	3.8%	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%
76,514,830	75,613,595	80,084,091	83,489,769	84,942,867	84,180,720	91,444,691
0.37	0.37	0.37	0.38	0.39	0.40	0.39
76,968,927	79,005,399	83,028,375	86,619,551	86,779,023	87,528,826	93,744,203
25,547,237	26,114,483	26,492,081	27,287,553	28,067,049	28,784,548	29,391,945
46,373,509	47,355,076	49,904,399	49,410,654	50,205,632	49,653,145	56,461,749
24,904,225	25,095,120	23,568,081	24,289,357	26,426,839	26,443,966	27,406,172
44,470,324	45,742,848	48,976,374	55,299,158	55,465,316	56,492,777	59,860,905
13,821,167	12,017,205	12,825,567	14,210,292	15,722,935	15,661,136	17,969,092

- ◎ 財力指数＝ $\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}}$ の当該年度を含む3か年平均
- ◎ 減債基金については、平成18年度から満期一括償還地方債への充当分を公債費として積立額から控除しています。
- ◎ 「経常収支比率」の（ ）書きは、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）を分母に含めない場合の数値です。
- ◎ 「実質収支比率」の（ ）書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値です。
- ◎ 平成25年度から「実質収支比率」は、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより特別区の発行可能額が皆減となったため、また、「経常収支比率」は、特別区の減収補てん債（特例分）の発行実績がないため、（ ）書きによる計上をしないこととしています。

8 特別区債発行状況

(単位：千円)

内訳 発行年度	発行額	発行条件			元金償還状況		
		年利率 (%)	償還期間 (年)	据置期間 (年)	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度 償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
平成7	10,795,100	3.0~3.6	10~25	2~10	32,305	32,305	0
8	5,921,600	2.4~3.1	10~22	2~9	9,013	4,448	4,565
12	5,687,200	1.3~1.6	4~25	0~3	194,198	171,435	22,763
13	1,094,500	0.6~2.0	10~25	3	136,500	48,820	87,680
14	4,219,700	0.5~1.1	4~25	0~9	297,838	98,133	199,705
15	7,015,100	0.28~1.8	4~25	3~9	286,753	52,210	234,543
16	7,864,900	0.2~1.1	10~20	0~3	187,461	37,343	150,118
17	1,543,200	0.1~1.7	10~20	3~9	242,272	40,277	201,995
18	1,681,400	0.01~2.0	12~25	2~4	499,110	51,556	447,554
19	6,160,000	0.9~1.9	10~25	2~4	177,061	12,428	164,633
20	4,521,000	0.8~2.0	10~20	2~9	444,167	46,077	398,090
21	3,198,500	0.6~1.7	10~20	2~9	627,449	365,244	262,205
22	2,447,000	0.9~1.3	10~15	2~3	1,042,612	231,458	811,154
23	3,532,000	0.7~1.4	10~20	2~3	1,933,431	310,860	1,622,571
24	1,706,000	0.3~1.0	10~20	2~3	1,102,236	138,697	963,539
25	3,262,000	0.3~1.0	10~20	2~3	2,330,215	284,622	2,045,593
26	1,342,000	0.2	10	2~3	932,235	185,703	746,532
27	3,449,000	0.07~0.1	10	2~3	2,762,457	459,452	2,303,005
28	4,929,000	0.01	10	2~3	4,634,458	661,884	3,972,574
29	2,972,900	0.01~0.4	10~25	2~3	2,972,900	118,222	2,854,678
30	4,003,000	0.004~0.2	10	2~9	4,003,000	0	4,003,000
令和元	3,146,000	5.0以内	10~25	2~9	3,146,000	0	3,146,000
2	4,124,000	5.0以内	10~25	2~9	-	-	4,124,000
計					27,993,671	3,351,174	28,766,497

- (注) 1 令和元・2年度発行額は見込額です。
2 償還が終了している年度は省略しました。

令和2年度 予算の概要

令和2年2月発行

刊行物登録番号
31-1-088

東京都北区政策経営部財政課
発行 東京都北区王子本町一丁目15番22号
電話 (03) 3908-1105 (ダイヤルイン)